

第2章 地域福祉をめぐる 下野市の現状と課題

- 1 統計から見る市の現状
- 2 アンケート調査から見る市民意識の現状
- 3 住民懇談会から見る現状
- 4 団体ヒアリングから見る現状
- 5 第1期計画の推進状況
- 6 下野市の地域福祉をめぐる課題

第2章 地域福祉をめぐる下野市の現状と課題

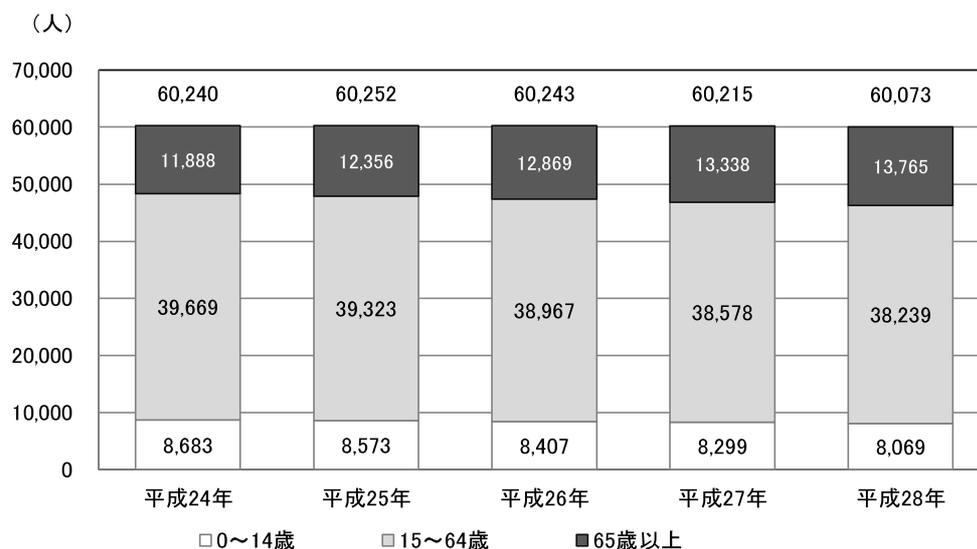
1 統計から見る市の現状

(1) 人口や高齢化率の状況

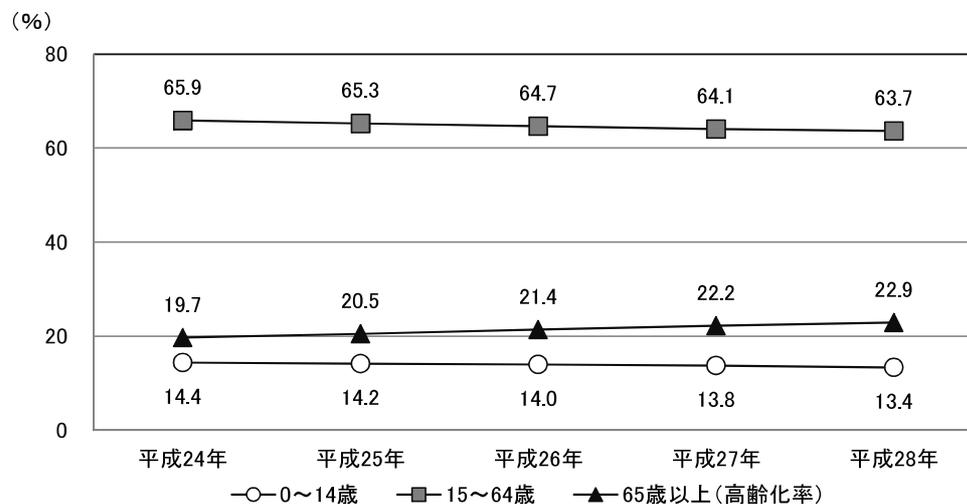
総人口は、平成25年の60,252人をピークに、その後はゆるやかな減少傾向となっています。平成28年の総人口は60,073人でピーク時から179人減少しました。

年齢3区分別の人口比では、平成24年から平成28年にかけて0～14歳の人口比が1.0ポイント、15～64歳の人口比が2.2ポイント減少する一方、65歳以上の人口比（高齢化率）は3.2ポイント上昇しています。下野市は国や県の平均よりも高齢化率は低く県内でも若い市ですが、少子高齢化は確実に進んでいます。

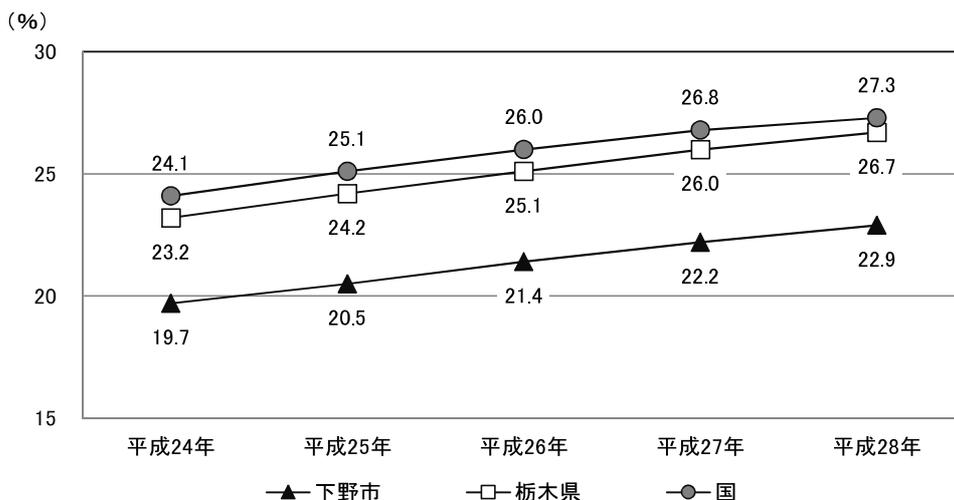
■ 人口と年齢3区分別人口の推移



■ 年齢3区分別人口比の推移



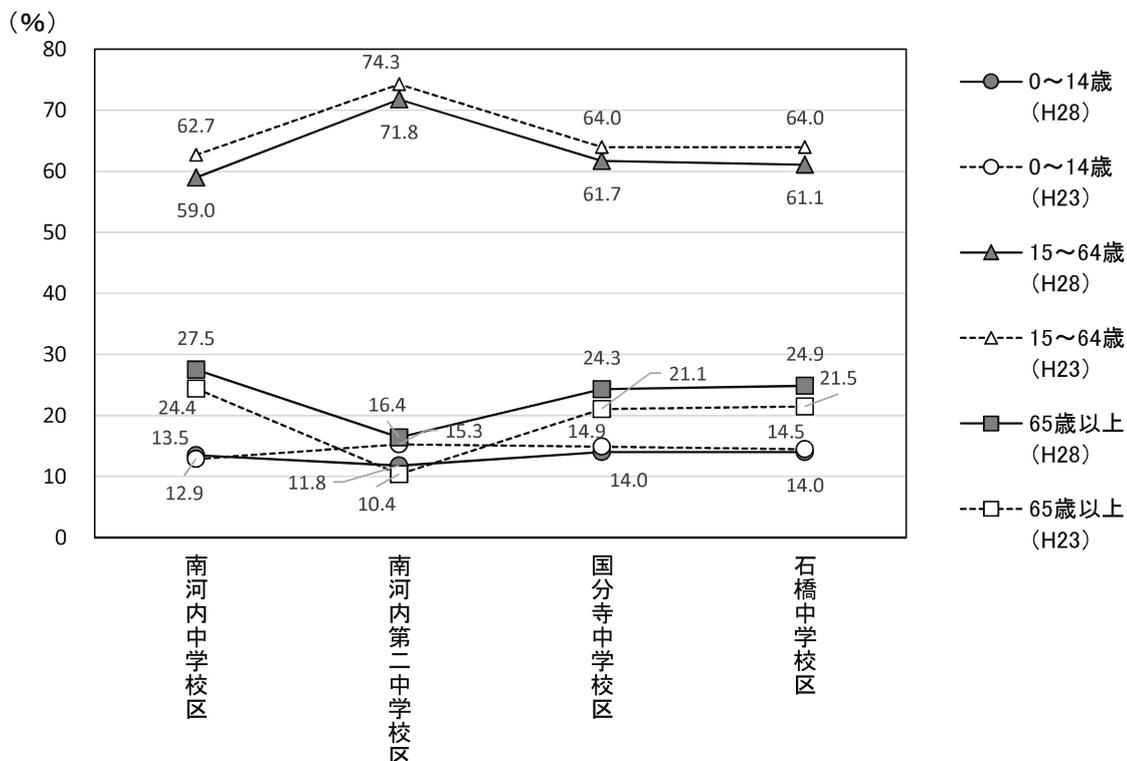
■ 国・県と比較した高齢化率の推移



資料：住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在）

市内の4中学校区別に年齢3区分別人口比を見ると、南河内第二中学校区で65歳以上の人口比（高齢化率）が16.4%で最も低く、最も高い南河内中学校区の27.5%とは11.1%の差があります。一方、平成23年時点でのその差は14.0%であったことから年齢3区分別人口比における地域差は、平成23年からの5年間で縮小してきていることが分かります。

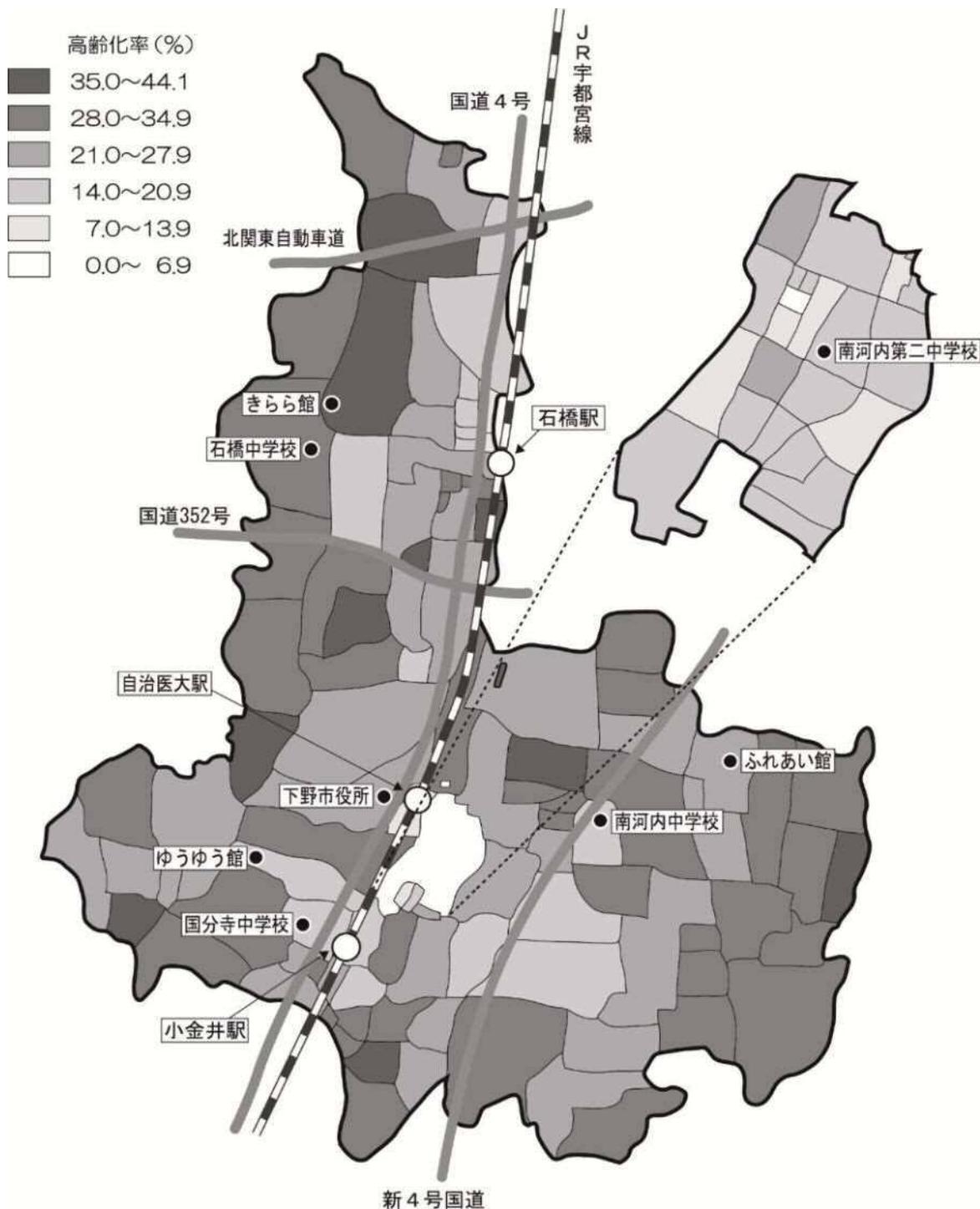
■ 地区別の人口構成



資料：住民基本台帳（平成28年9月30日現在）

高齢化率を自治会別に見ると、0%から40%以上と様々で、市の中心部でも高齢化率の高い地域があったり、周辺部でも高齢化率の低い地域がみられたりします。

■ 下野市の自治会区域ごとの高齢化率



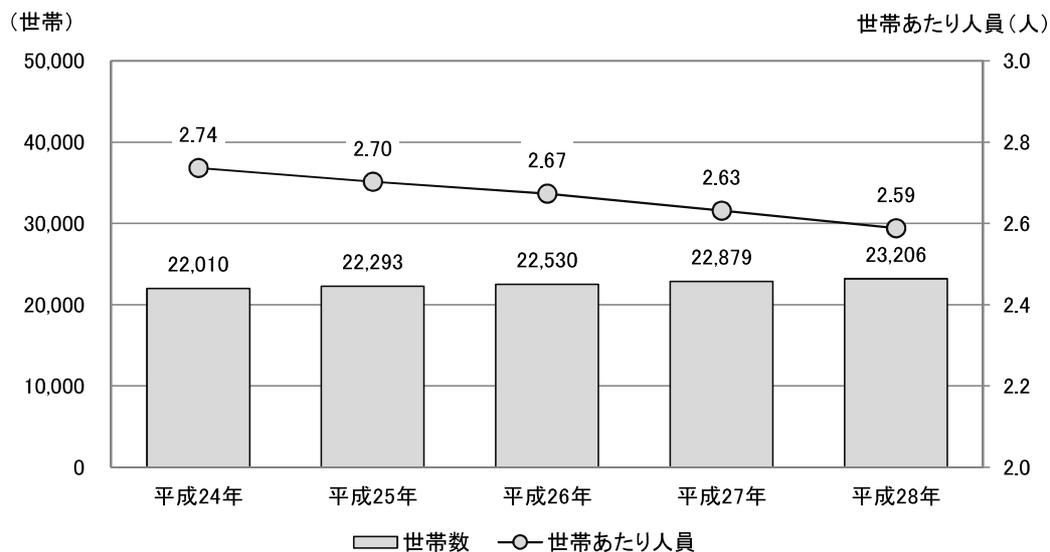
資料：生活支援コーディネーター*4
(平成28年8月24日時点)

*4 地域において、高齢者の生活支援や介護予防の基盤整備のための調整を果たす者。

(2) 世帯数と世帯あたり人員の状況

世帯数は、年間で300世帯前後の増加が続いています。総人口は平成25年以降減少傾向となっているため、平成28年の世帯あたり人員は2.59人となっており平成24年の2.74人から0.15人減少しました。

■ 世帯数と世帯あたり人員の推移

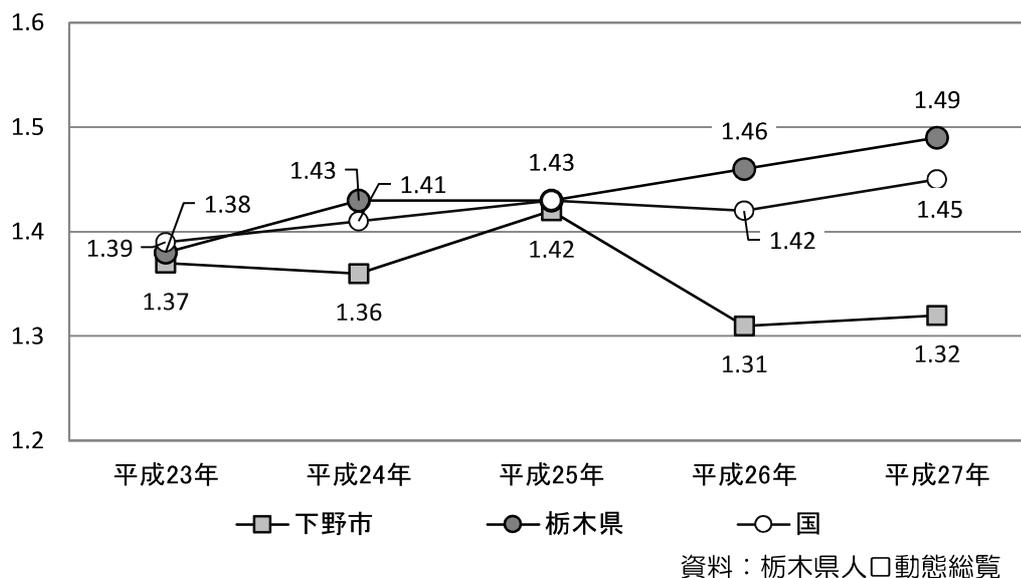


資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

(3) 子どもをめぐる状況

平成23年から平成25年まで本市の合計特殊出生率^{*5}は、県の出生率よりもわずかに低く推移する傾向を示していましたが、平成26年には対前年で0.11低下して1.31となり、平成27年も1.32と同水準であったため、ゆるやかな増加傾向にある県との差は広がっています。

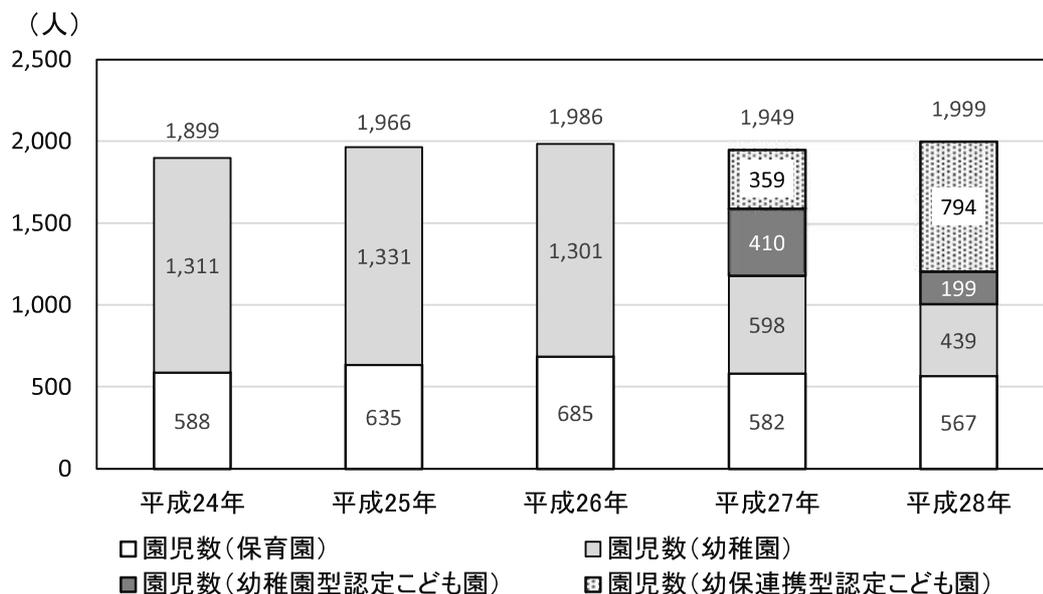
■ 合計特殊出生率の推移



*5 1人の女性が一生の間に生むと推計される子どもの数。

保育園、幼稚園及び認定こども園^{*6}を合わせた園児数は、平成24年から徐々に増加傾向にあります。平成28年には、平成24年から100人増え1,999人となりました。

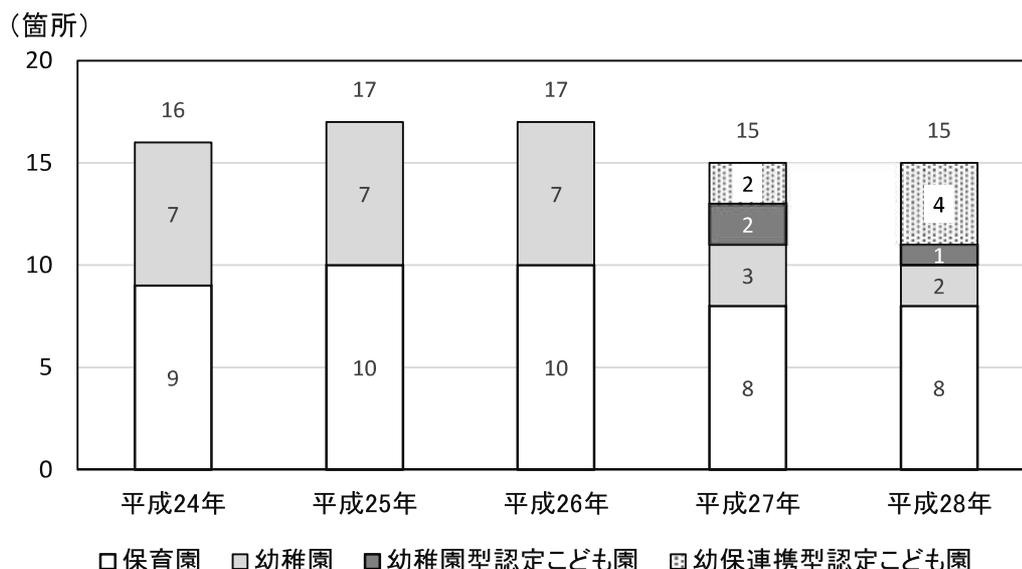
■ 保育園、幼稚園、認定こども園の園児数の推移



資料：保育行政調査（各年4月1日現在）
 学校基本調査（各年5月1日現在）
 保育所等早見表（各年4月1日現在）

保育園、幼稚園及び認定こども園の数は、15から17箇所まで推移しています。平成27年以降、保育園や幼稚園から認定こども園への移行が始まり、園の構成は徐々に変化しています。

■ 保育園、幼稚園、認定こども園の数の推移



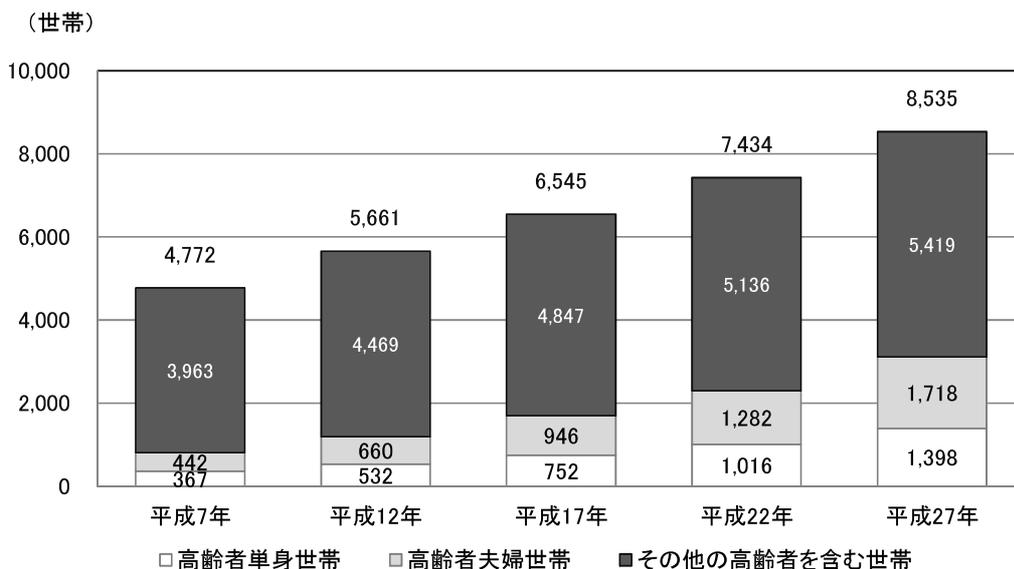
資料：保育行政調査（各年4月1日現在）
 学校基本調査（各年5月1日現在）

*6 幼児教育と保育を一体的に実施する施設。

(4) 高齢者の状況

高齢者の世帯状況を見ると平成17年からの10年間で高齢者の単身世帯は1.9倍、夫婦ともに65歳以上の高齢者夫婦世帯は1.8倍に増加しています。平成27年時点では、全世帯の約14%は、高齢者の単身もしくは高齢者夫婦のみの世帯となっています。

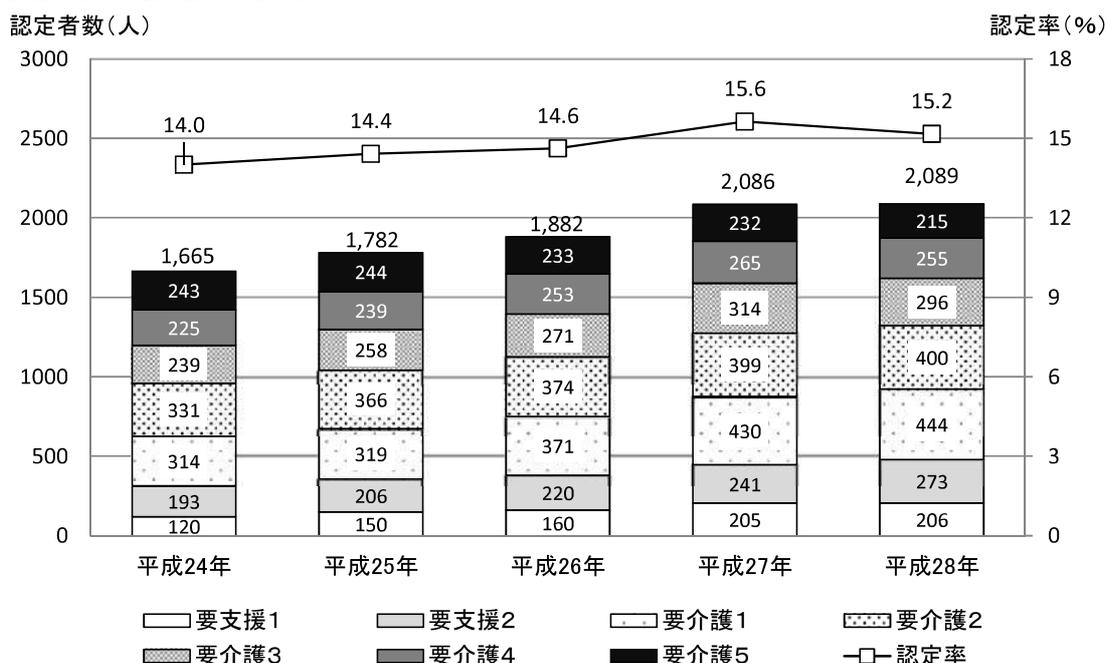
■ 高齢者世帯状況の推移



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

要介護認定者は年々増加しています。高齢者に占める認定者の割合（認定率）も上昇していることから、今後、高齢者人口の増加以上の割合で認定者の増加が予測されます。

■ 介護認定者数と認定率の推移

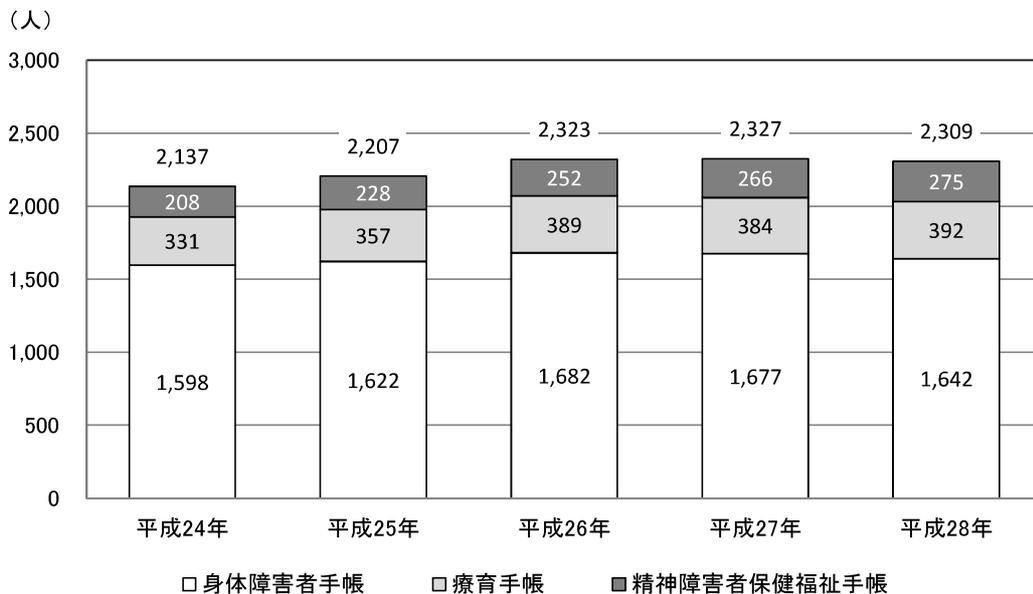


資料：介護保険事業状況報告（各年4月30日現在）

(5) 障がいのある方の状況

障害者手帳所持者は、平成24年から平成26年まで年間100人前後増加していましたが、その後は平成28年まで同水準で推移しています。

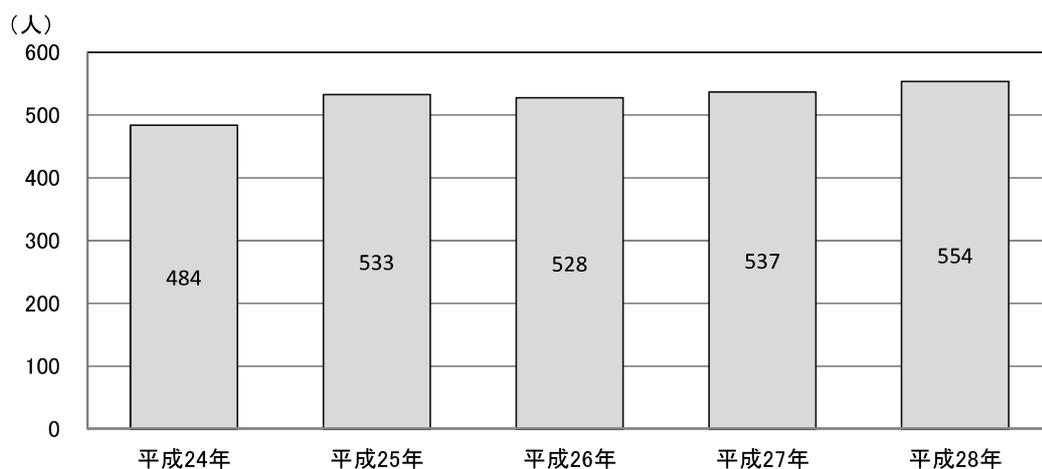
■ 障害者手帳所持者数の推移



社会福祉課調べ（各年4月1日現在）

自立支援医療（精神通院医療）受給者は、平成25年以降530人から550人台での推移となっています。

■ 自立支援医療（精神通院医療）受給者数の推移



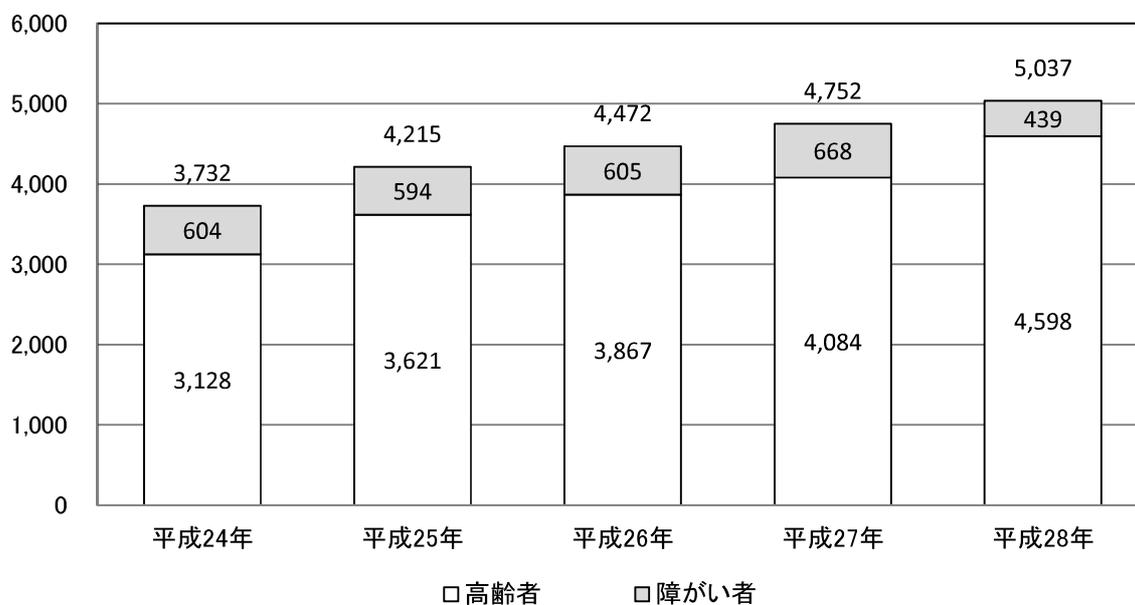
社会福祉課調べ（各年4月1日現在）

(6) 避難行動要支援者^{*7}の状況

避難行動要支援者名簿への登録者は、年々増加しています。平成28年を見ると高齢者の登録者は高齢者全体の33%、障害者手帳保有者の19%に相当しています。

■ 避難行動要支援者名簿登録者数の推移

(人)



高齢福祉課・社会福祉課調べ（各年4月1日現在）

^{*7} 高齢者・障がい者など、災害発生時に自ら避難することが困難な人のこと。

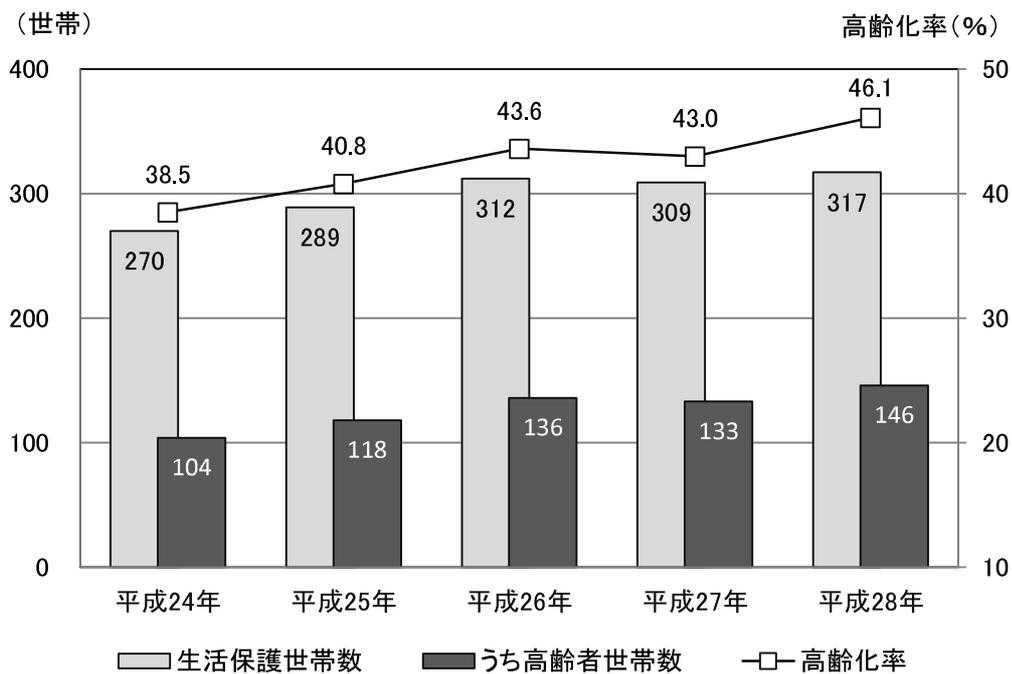
(7) 生活保護世帯等の状況

生活保護世帯は平成24年からの2年間で42世帯増加し、平成26年には312世帯となりました。その後、ゆるやかですが依然として増加傾向にあります。

また、生活保護世帯全体に占める高齢者世帯及びその割合（高齢化率）は年々増加しており、平成28年には46.1%と半数近くを占めるまでになっています。

新たな制度として、平成27年度に開始された生活困窮者自立支援事業の初年度の実績は、生活困窮者相談件数が81件で就労件数が14件となっています。

■ 生活保護世帯数の推移

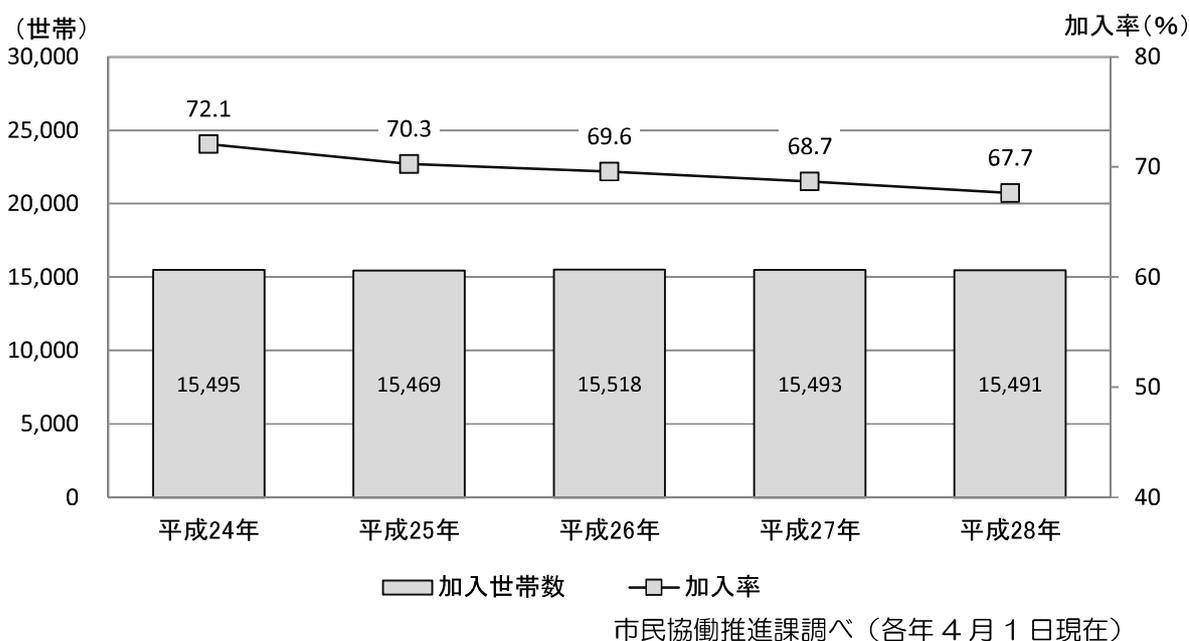


社会福祉課調べ（各年3月31日現在）

(8) 地域活動の状況

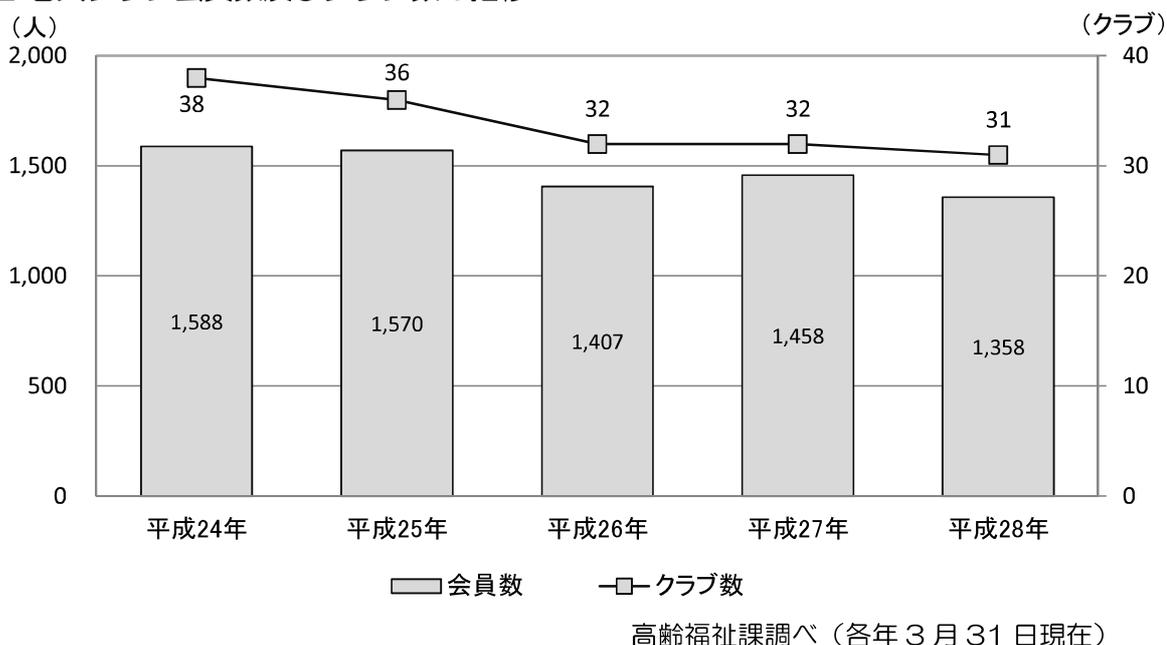
各年度において自治会加入世帯数は 15,500 世帯前後ですが、加入率は年々減少する傾向が続いています。平成 28 年の加入率は 67.7%となっており平成 24 年から 4.4 ポイント低くなりました。

■ 自治会加入世帯数及び加入率の推移



老人クラブ^{※8}については、クラブ数及び会員数とも減少傾向が続いています。

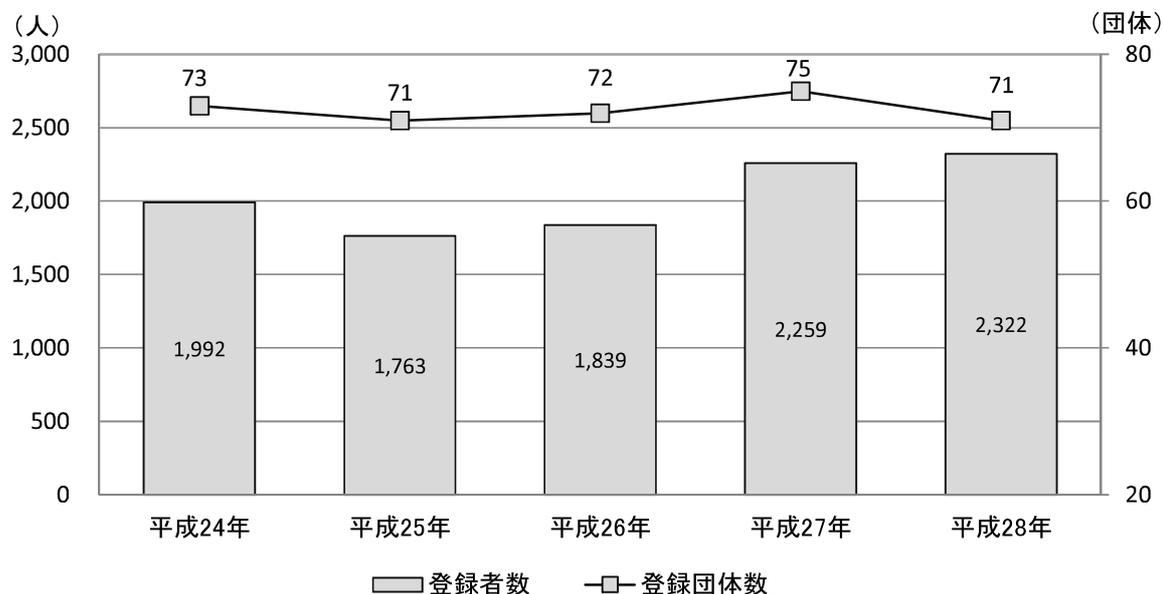
■ 老人クラブ会員数及びクラブ数の推移



※8 概ね 60 歳以上の高齢者が自主的に参加・運営し、地域貢献活動にも取り組んでいる組織。

平成24年以降、ボランティア登録団体数は71から75の間で推移していますが、登録者は平成25年から年々増加する傾向となっています。

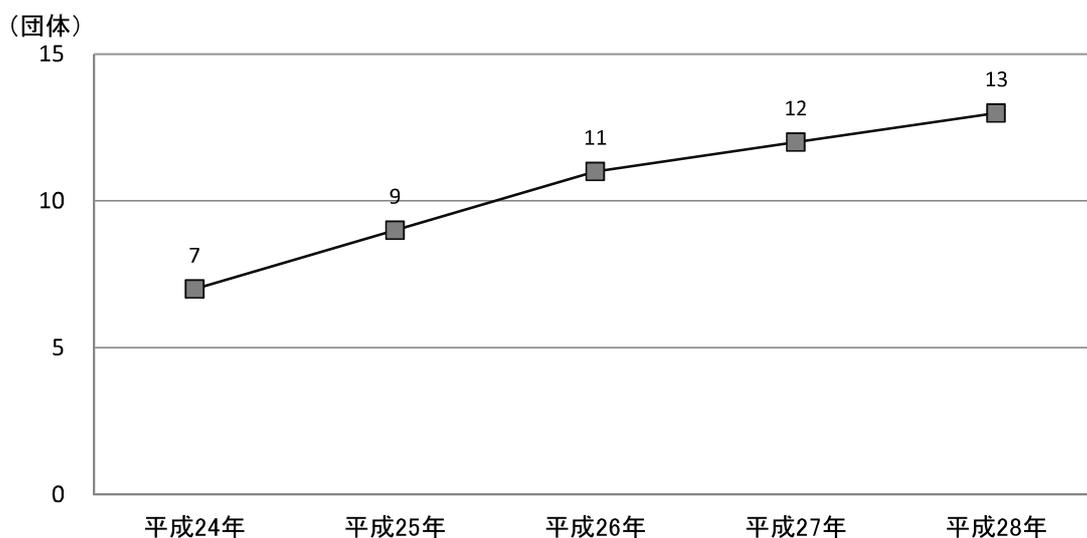
■ ボランティア登録者数及び登録団体数の推移



社会福祉協議会調べ（各年3月31日現在）

NPO法人^{*9}数は年々増加し、平成28年には13団体となり平成24年の法人数からほぼ倍に増加しました。

■ NPO法人数の推移

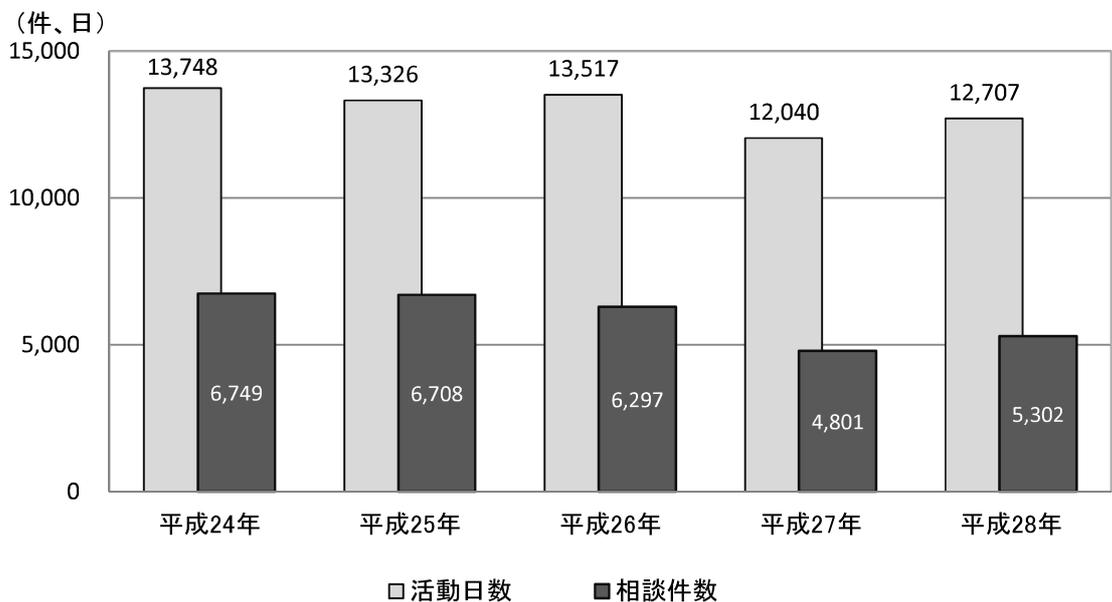


市民協働推進課調べ（各年4月1日現在）

*9 非営利で社会貢献活動や慈善活動を行う市民団体。

民生委員・児童委員^{*10}の活動については、平成24年以降年間の活動日数、相談件数とも多い件数で推移しています。また、近年では複雑・多様な相談が増加しています。

■ 民生委員・児童委員活動の推移



社会福祉課調べ（各年3月31日現在）

^{*10} 民生委員法で規定された、市民の立場で社会福祉の増進に努める民間奉仕者。

2 アンケート調査から見る市民意識の現状

(1) 調査の概要

本調査は、下野市に在住の18歳以上の市民2,000人の方を対象に実施しました。実施概要及び回収結果は以下のとおりです。

調査対象者数

区 分	調査対象者数	調査対象
18歳以上の男女	2,000人	年代別無作為抽出

実施概要

項 目	詳 細
調査対象地域	下野市全域
調査形式	アンケート調査
配布・回収方法	郵送配布・回収
調査時期	平成28年8月

回収結果

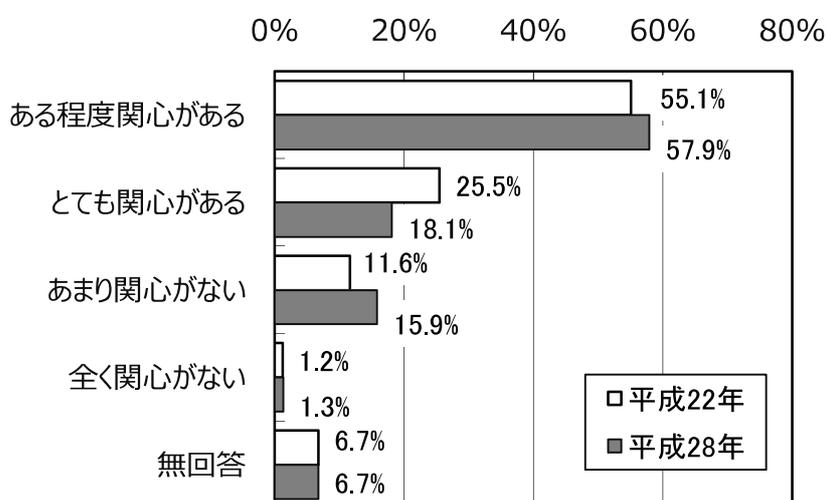
区 分	調査票配布数	有効回収数	有効回収率
18歳以上の男女	2,000	832	41.6%

(2) 調査結果の概要

●福祉に「とても関心がある」「ある程度関心がある」と答えた人が76%います。

前回行った平成22年の調査では「とても関心がある」「ある程度関心がある」の合計は80.6%でしたので、福祉に関心のある人の割合はやや少なくなっています。

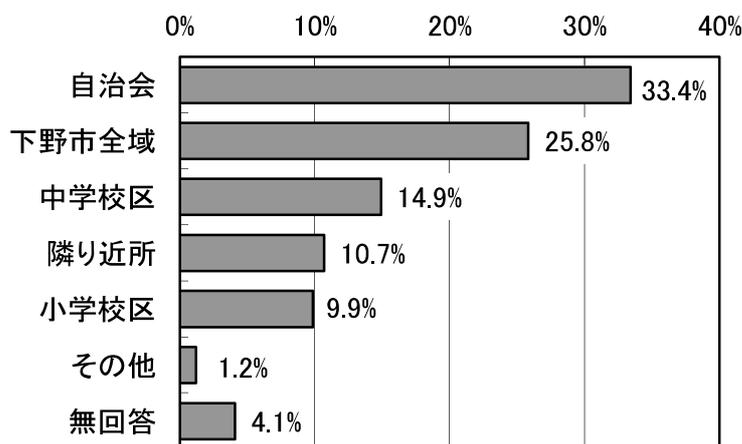
■ 福祉への関心（単数回答、回答者数：平成28年832人、平成22年777人）



- 「自治会」を「地域」と考える人が最も多く地域への愛着が「大いにある」「ある程度ある」と答えた人は63.7%います。

「地域」と考える範囲を年代別に見ると10～20歳代では「下野市全域」が最も多くなっています。地域への愛着がある人の割合、前回調査の69.2%からはやや低下しています。

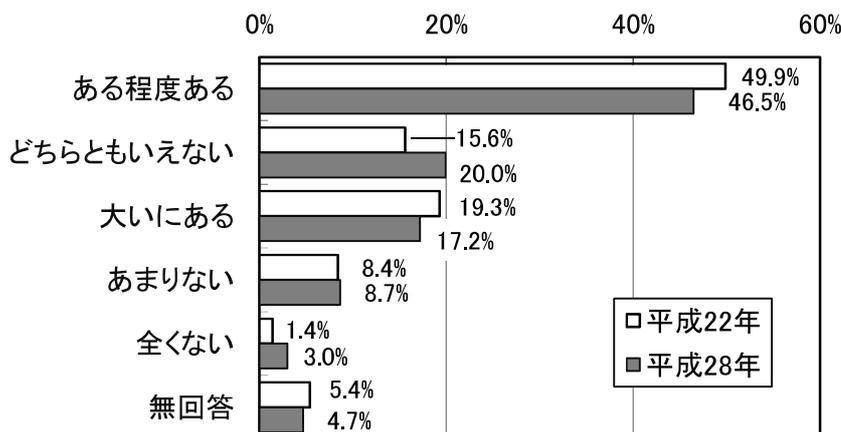
- 「地域」と考える範囲（単数回答、回答者数832人）



- 地域と考える範囲（年代別）

上段: 回答数 下段: %	合計	隣り近所	自治会	小学校区	中学校区	下野市 全域	その他	無回答
10歳代	16	0	4	2	5	5	0	0
	100.0%	0.0%	25.0%	12.5%	31.3%	31.3%	0.0%	0.0%
20歳代	111	10	30	13	21	31	4	2
	100.0%	9.0%	27.0%	11.7%	18.9%	27.9%	3.6%	1.8%
30歳代	150	14	43	25	25	39	0	4
	100.0%	9.3%	28.7%	16.7%	16.7%	26.0%	0.0%	2.7%
40歳代	152	14	47	16	28	40	2	5
	100.0%	9.2%	30.9%	10.5%	18.4%	26.3%	1.3%	3.3%
50歳代	136	8	49	13	24	38	1	3
	100.0%	5.9%	36.0%	9.6%	17.6%	27.9%	0.7%	2.2%
60歳代	129	12	56	6	13	34	2	6
	100.0%	9.3%	43.4%	4.7%	10.1%	26.4%	1.6%	4.7%
70歳代	83	15	34	4	4	19	0	7
	100.0%	18.1%	41.0%	4.8%	4.8%	22.9%	0.0%	8.4%
80歳以上	50	15	15	3	2	9	1	5
	100.0%	30.0%	30.0%	6.0%	4.0%	18.0%	2.0%	10.0%

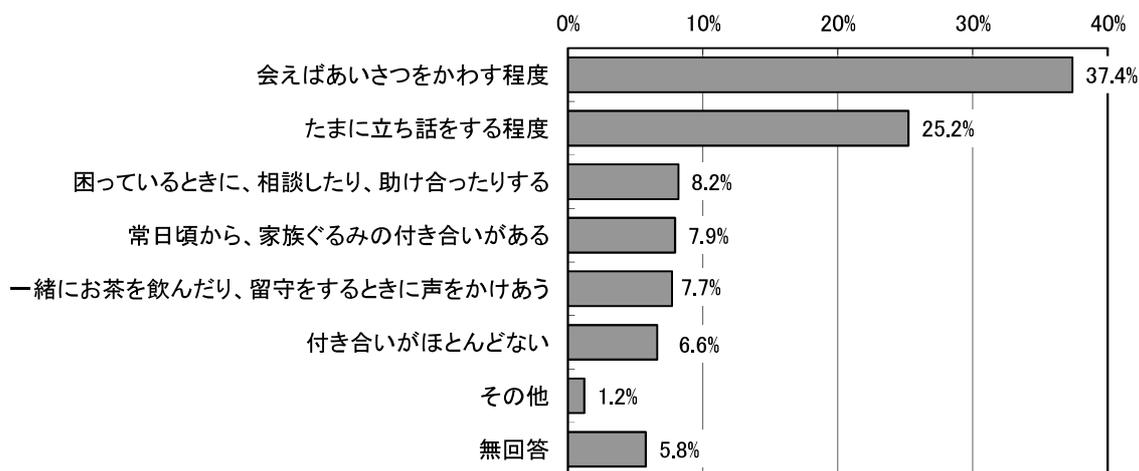
- 地域への愛着（単数回答、回答者数：平成28年832人、平成22年777人）



● 普段の隣り近所との付き合いは「立ち話」や「あいさつ」をする程度が62.6%です。

年代別で見ると年代の高まりとともに「常日頃から、家族ぐるみの付き合いがある」といった深い関係への回答が高くなっています。

■ 普段の隣り近所との付き合いの程度（単数回答、回答者数 832 人）

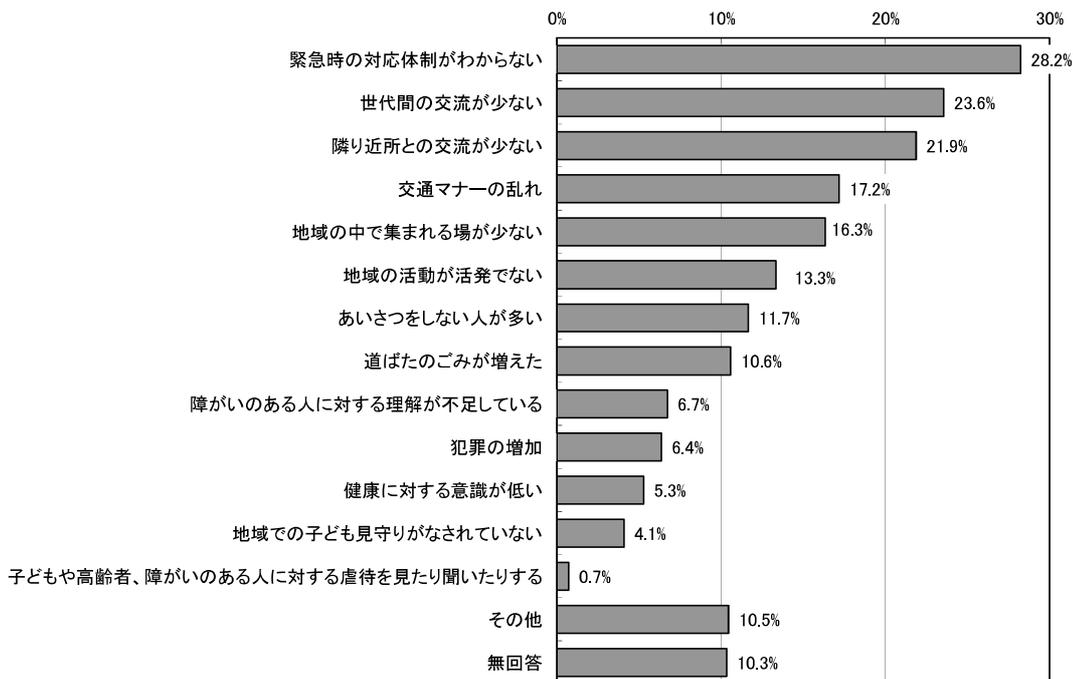


年代	合計	常日頃から、家族ぐるみの付き合いがある	一緒に、相談したり、助け合った（病気、悩み、事故など）	困っているとき	留守をしながら、声をかけあう	一緒にお茶を飲んだり、声をかけあう	たまに立ち話をする程度	会えばあいさつをかわす程度	付き合いがほとんどない	その他	無回答
10歳代	16	3	1	0	2	8	0	2	0	0	
	100.0%	18.8%	6.3%	0.0%	12.5%	50.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	
20歳代	111	4	7	1	14	63	18	1	3		
	100.0%	3.6%	6.3%	0.9%	12.6%	56.8%	16.2%	0.9%	2.7%		
30歳代	150	14	5	6	37	69	15	0	4		
	100.0%	9.3%	3.3%	4.0%	24.7%	46.0%	10.0%	0.0%	2.7%		
40歳代	152	4	7	10	46	67	11	2	5		
	100.0%	2.6%	4.6%	6.6%	30.3%	44.1%	7.2%	1.3%	3.3%		
50歳代	136	6	12	17	41	49	3	1	7		
	100.0%	4.4%	8.8%	12.5%	30.1%	36.0%	2.2%	0.7%	5.1%		
60歳代	129	11	16	18	36	26	5	3	14		
	100.0%	8.5%	12.4%	14.0%	27.9%	20.2%	3.9%	2.3%	10.9%		
70歳代	83	14	15	6	23	18	0	0	7		
	100.0%	16.9%	18.1%	7.2%	27.7%	21.7%	0.0%	0.0%	8.4%		
80歳以上	50	9	4	6	10	10	2	1	8		
	100.0%	18.0%	8.0%	12.0%	20.0%	20.0%	4.0%	2.0%	16.0%		

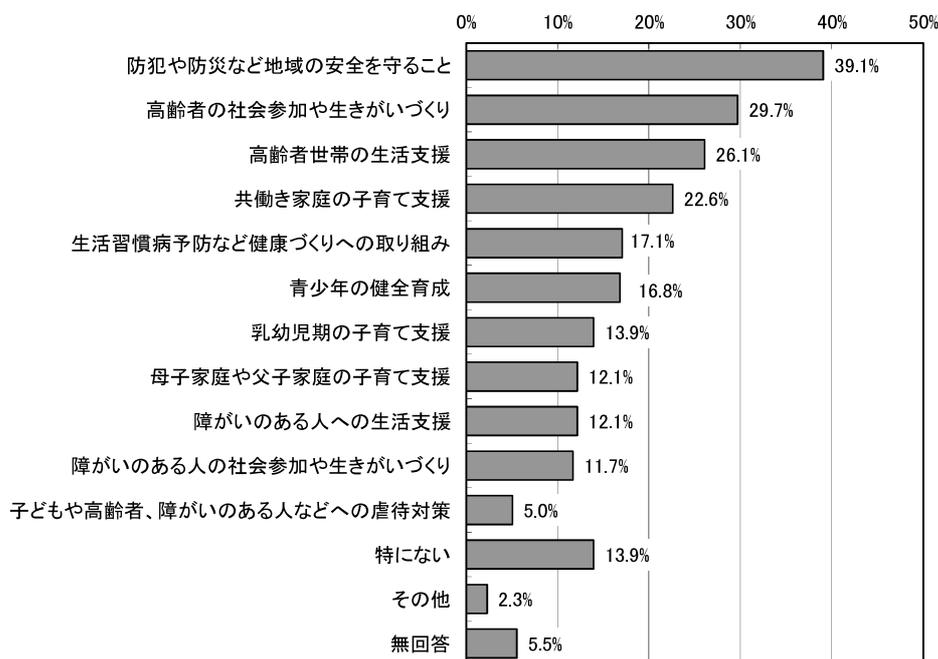
- 地域の問題点として約3割の人は「緊急時の対応体制がわからない」と回答しています。また、ほぼ4割の人は「防犯や防災など地域の安全を守ること」を地域住民が取り組むべきことと考えています。

地域の中での問題点では、世代間や隣り近所との交流といった「交流」についての回答も多くなっています。また、地域住民が取り組むべき課題では、高齢者に関することや子育て支援も多く上がっています。

■ 地域の問題点（複数回答、回答者数 832 人）



■ 地域住民が取り組むべき課題や問題（単数回答、回答者数 832 人）

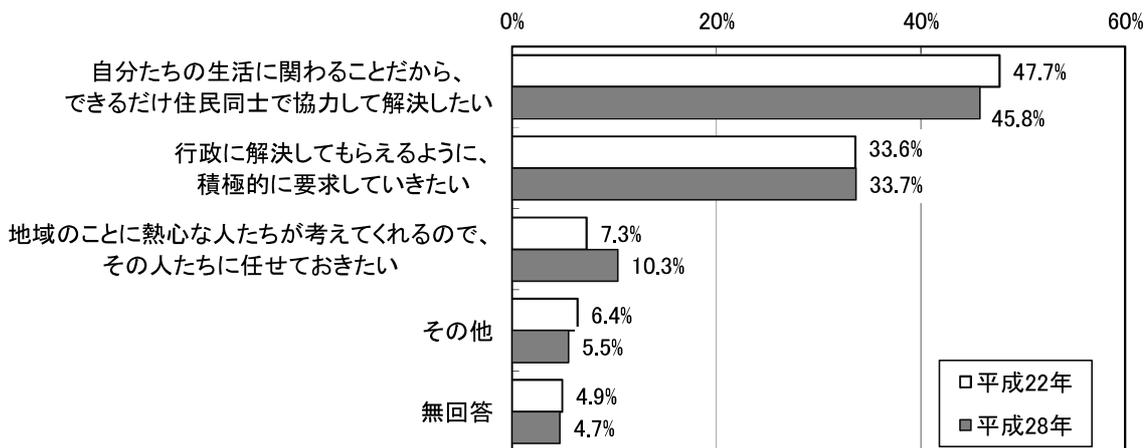


●日常生活で起こる問題の解決は「できるだけ住民同士で」が45.8%で最も多い回答です。

ただし、前回調査結果の47.7%からはやや低くなっており「地域のことに熱心な人たちが考えてくれるので、その人たちにまかせておきたい」が増えています。

■ 良いと思う日常生活の問題の解決法

(単数回答、回答者数：平成28年832人、平成22年777人)

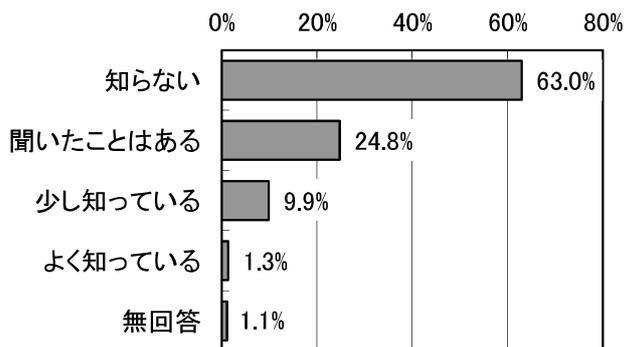


●「地域福祉計画」及び「地域福祉活動計画」の認知度は、いずれも10%前後です。

「下野市地域福祉計画」及び「下野市地域福祉活動計画」ともに一層の周知が必要です。

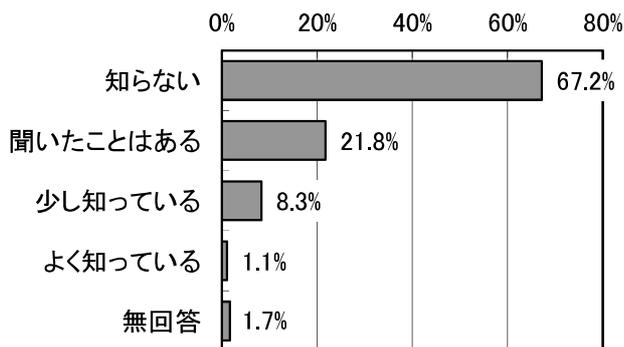
■ 下野市地域福祉計画の認知度

(単数回答、回答者数 832人)



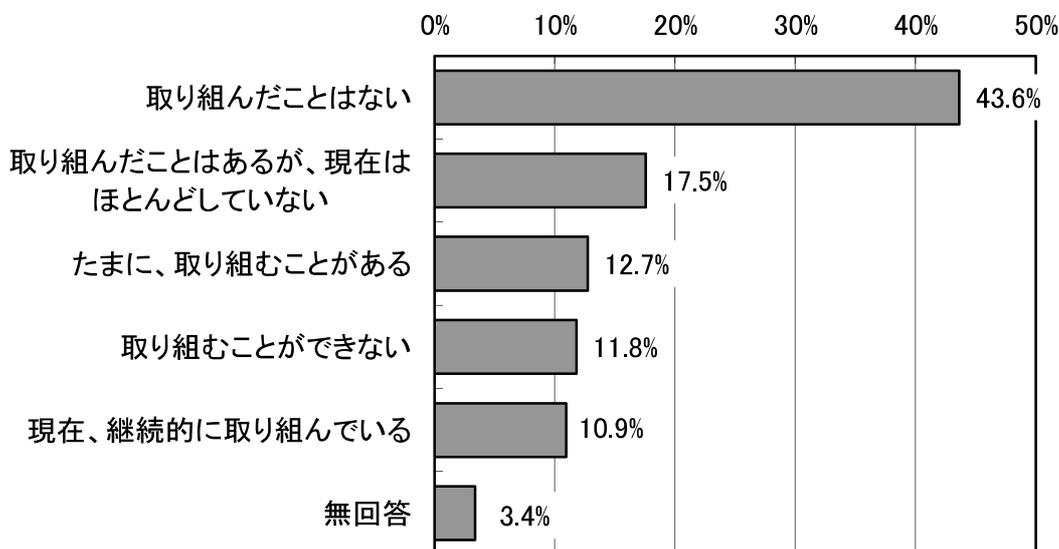
■ 下野市地域福祉活動計画の認知度

(単数回答、回答者数 832人)

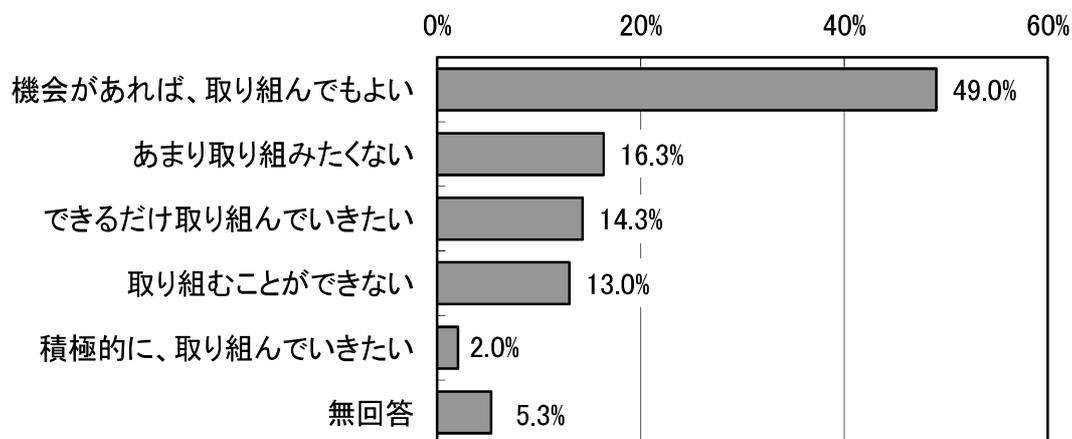


●地域活動やボランティア活動に取り組んだことのない人が4割以上いますが、今後、ボランティア活動に取り組んでもよいと考える人は7割近くいます。

■ ボランティア活動に取り組んだ経験（単数回答、回答者数 832 人）



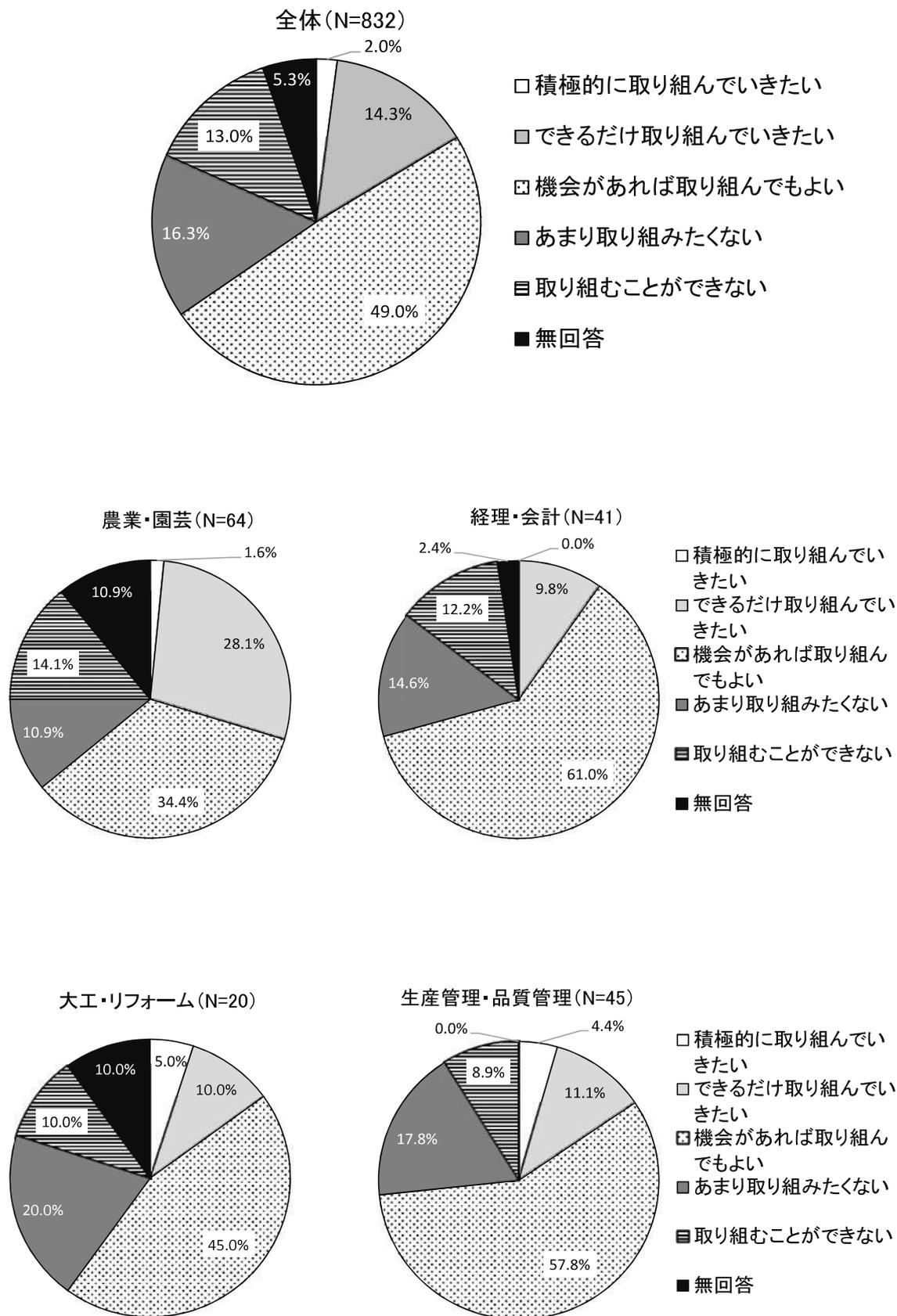
■ 今後のボランティア活動へ取り組む意向（単数回答、回答者数 832 人）

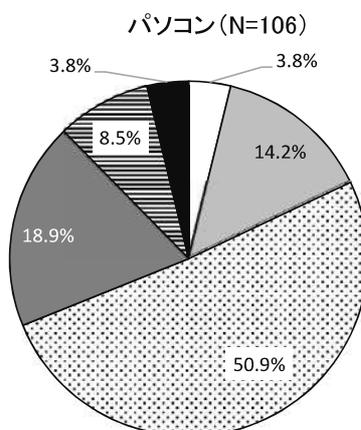
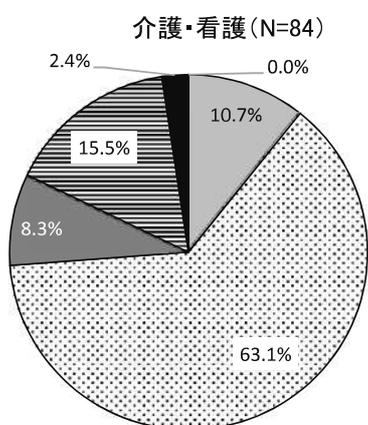


保有する専門的知識や技能別にボランティア活動への参加意向を見ると「積極的に取り組んでいきたい」と回答した人は「学習指導」や「スポーツ指導」の知識・技能を持っている人に多く「できるだけ取り組んでいきたい」と回答した人では「農業・園芸」の知識・技能を持っている人「機会があれば取り組んでもよい」と回答した人では「介護・看護」の知識・技能を持っている人が最も多くなっていました。

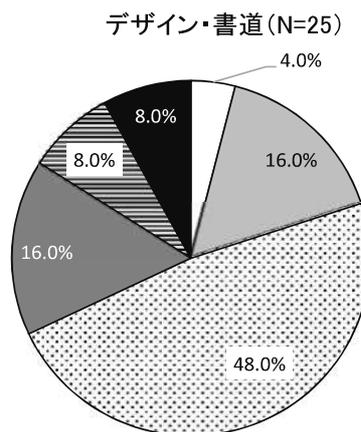
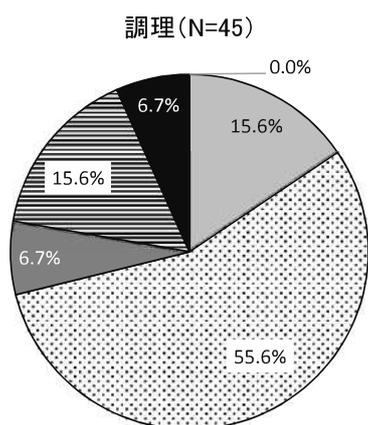
■ ボランティアへの参加意向（保有する専門的知識や技能別）

*各グラフ中のNは回答者数を示しています

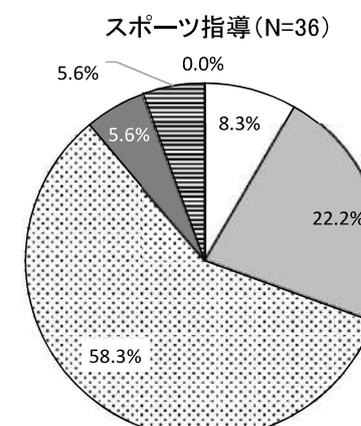
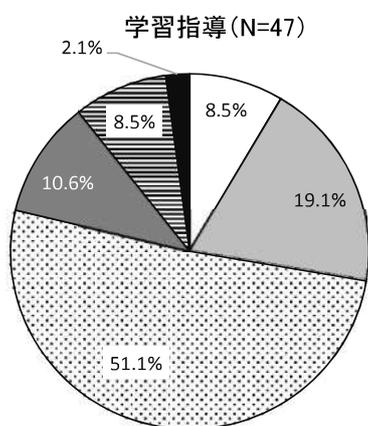




- 積極的に取り組んでいきたい
- できるだけ取り組んでいきたい
- ▨ 機会があれば取り組んでもよい
- あまり取り組みたくない
- ▨ 取り組むことができない
- 無回答



- 積極的に取り組んでいきたい
- できるだけ取り組んでいきたい
- ▨ 機会があれば取り組んでもよい
- あまり取り組みたくない
- ▨ 取り組むことができない
- 無回答

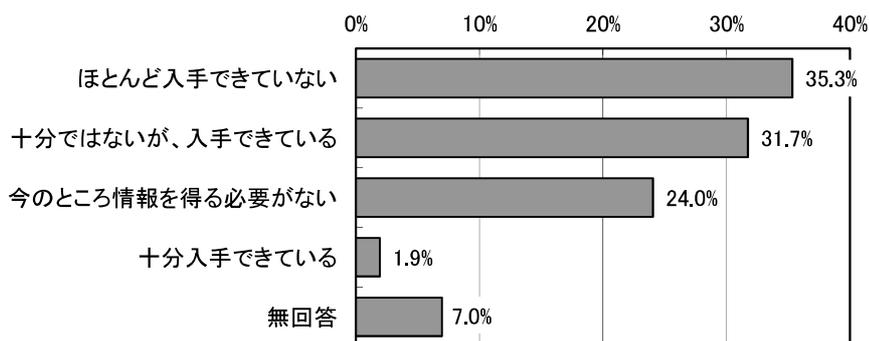


- 積極的に取り組んでいきたい
- できるだけ取り組んでいきたい
- ▨ 機会があれば取り組んでもよい
- あまり取り組みたくない
- ▨ 取り組むことができない
- 無回答

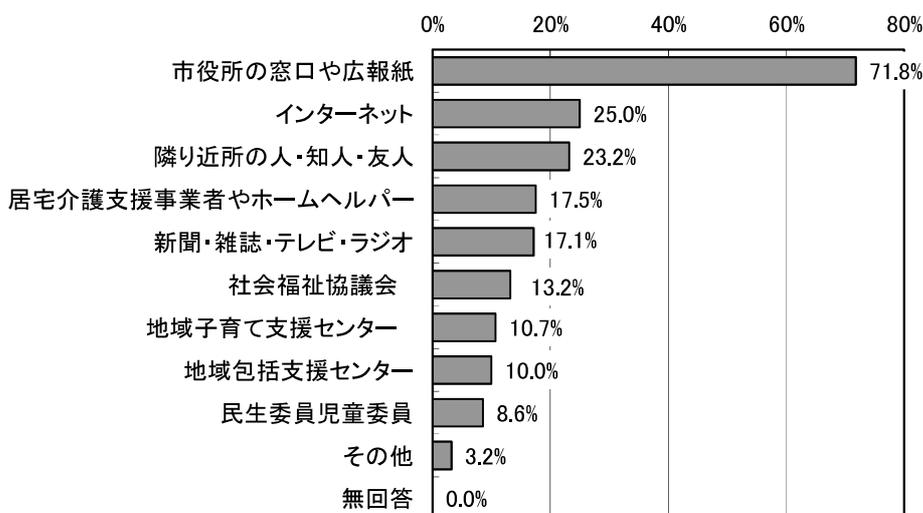
- 福祉サービスの情報を「十分入手できている」及び「十分ではないが入手できている」と回答した人と「ほとんど入手できていない」と回答した人が同じくらいいます。

入手できている人の7割以上が、福祉サービスに関する情報源として「市役所の窓口や広報紙」をあげています。また、情報の入手ができていない人のうちの約7割が「どこで信頼できる情報を得たらよいかわからない」と回答しています。

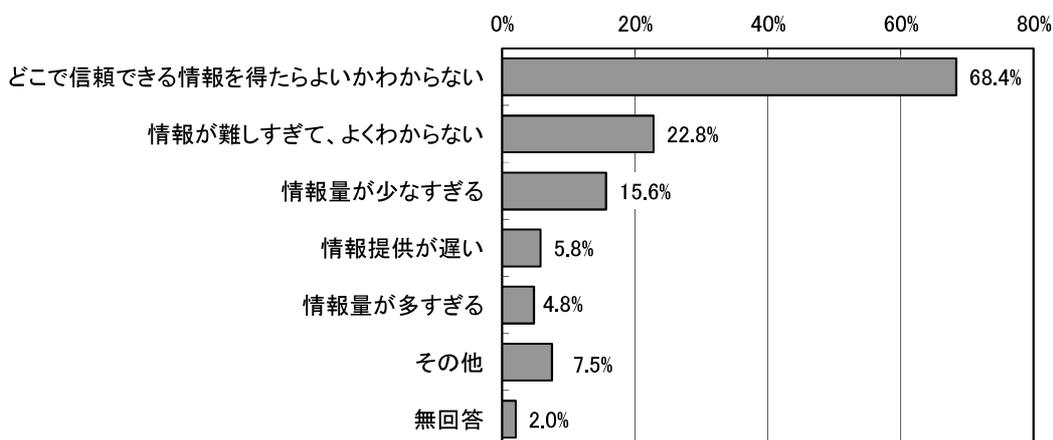
■ 福祉サービス情報の入手状況（単数回答、回答者数 832 人）



■ 福祉サービスについての情報源（複数回答、回答者数 832 人）



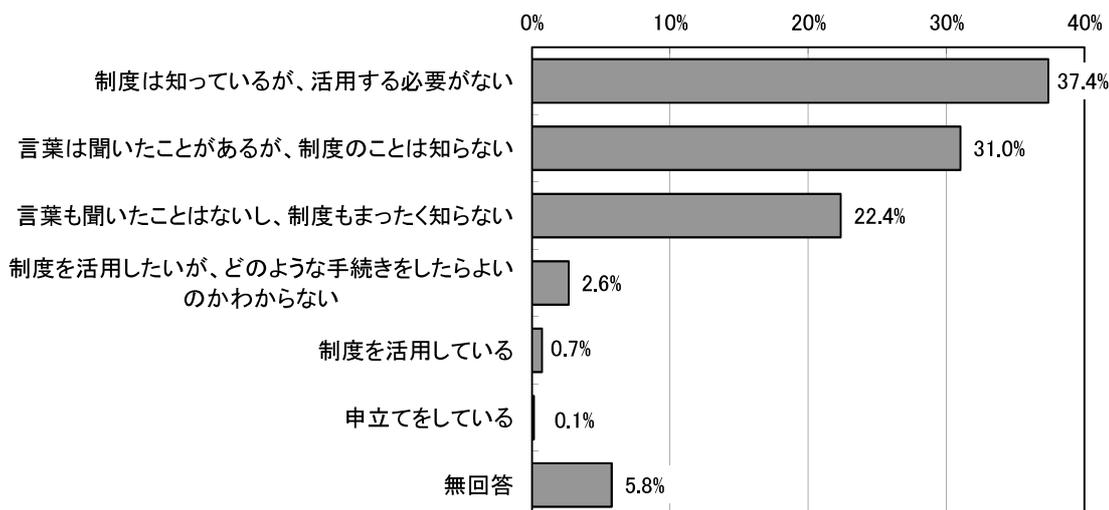
■ 情報が得られない理由（複数回答、回答者数 832 人）



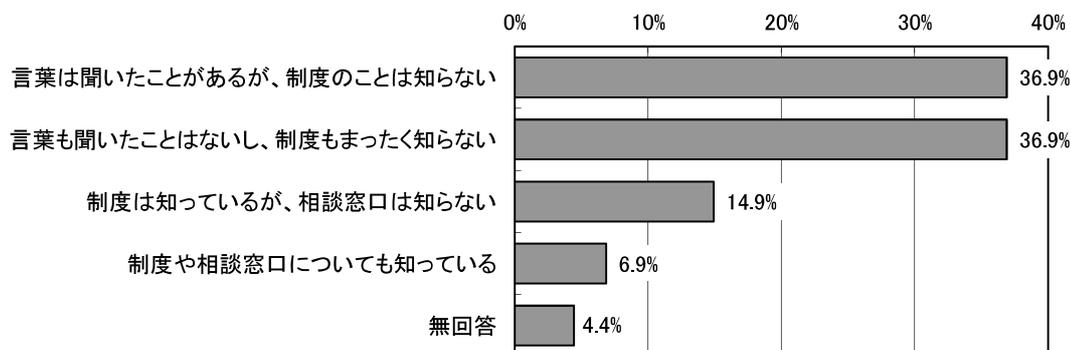
●成年後見制度^{※11}及び生活困窮者自立支援制度ともに認知度は低い状況にあります。

成年後見制度では約2割、生活困窮者自立支援制度では4割弱の人が「言葉も聞いたことがないし、制度も全く知らない」と回答しています。

■ 成年後見制度の認知度（単数回答、回答者数 832 人）



■ 生活困窮者自立支援制度の認知度（単数回答、回答者数 832 人）



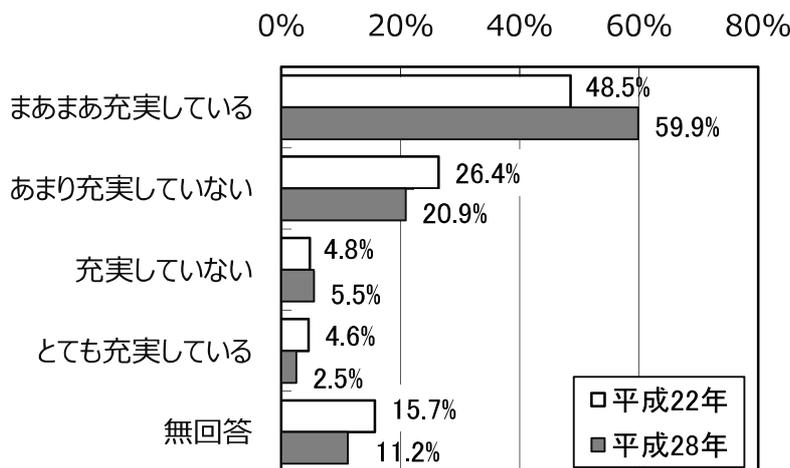
※11 認知症高齢者など、判断能力が不十分な人の財産管理などを代理人が行う制度。

●市の保健福祉施策（サービス）については、充実していると感じる人が増えています。

「とても充実している」「まあまあ充実している」を合わせた回答は6割を超え、前回調査から大きく上昇しました。

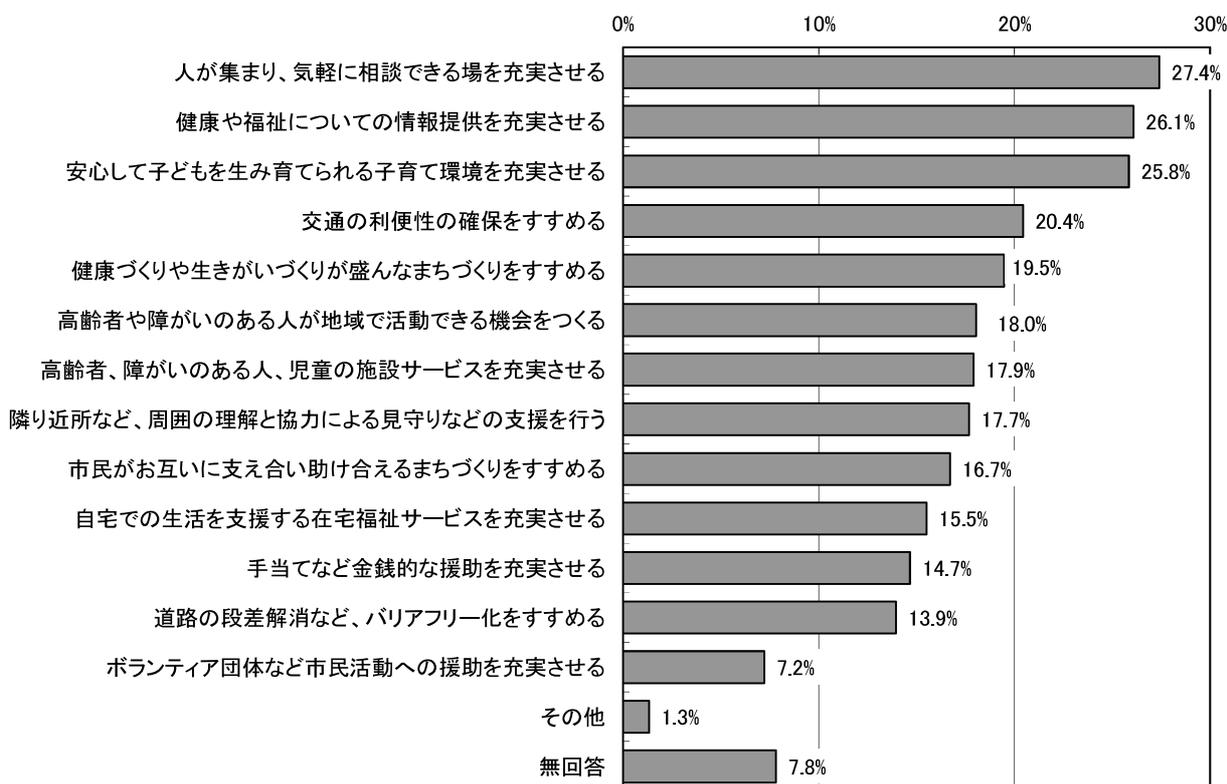
■市の保健福祉施策について

(単数回答、回答者数：平成28年832人、平成22年777人)



●市の保健福祉施策をより充実していくために重要と考える施策では「気軽に相談できる場の充実」「健康や福祉についての情報提供の充実」「子育て環境の充実」「交通の利便性の確保」が多く望まれています。

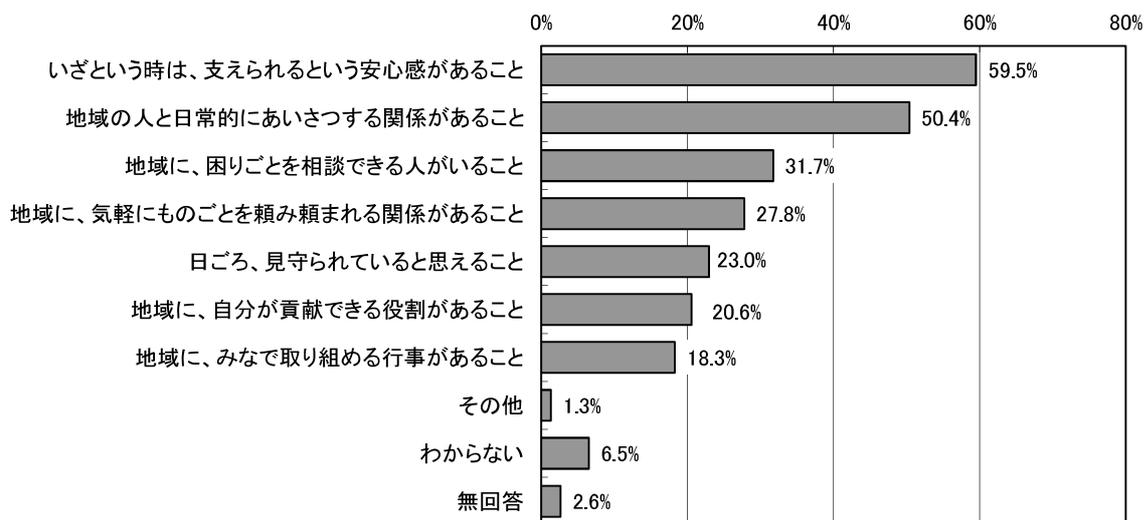
■市の保健福祉施策の充実のために重要な施策（3つまで選択、回答者数832人）



●地域との関わりの中で考える『幸福』として安心感や日ごろの関係をあげた人が多くいます。

「いざという時は、支えられるという安心感があること」がほぼ6割、次いで「地域の人と日常的にあいさつする関係があること」を5割の人があげています。安心感や日頃の関係に「幸福」を感じる人が多い結果と考えられます。

■ 地域との関わりの中で幸福と考えること（複数回答、回答者数 832 人）



以上の結果から市民の地域への愛着意識や日常生活上の「互助」意識がやや希薄化していること、市民は「防犯や防災などから地域をまもること」を暮らしの安心のために最も大きな地域の課題と考えていること、具体的な福祉制度についての認知度は必ずしも高くないことが明らかとなりました。

そのため、第2期地域福祉計画及び地域福祉活動計画の策定にあたっては、以下の点に力を入れることが必要になります。

- 市民の互助意識高揚のために引き続き「地域づくり」の施策を推進すること
- 安全な暮らしを求める市民意識に応えるため、引き続き「まちづくり」の施策を推進すること
- 福祉サービスの更なる充実を図るとともに、サービス情報提供の仕組みを充実すること

3 住民懇談会から見る現状

市民に地域福祉や地域福祉計画及び地域福祉活動計画について理解を深めていただくとともに、地域における福祉課題を把握し、「第2期地域福祉計画及び地域福祉活動計画策定」に向け、基礎となる資料を得ることを目的としてワークショップ*¹²形式の住民懇談会を実施しました。

【日程・テーマ】

全3回開催。各回のテーマと狙いは以下のとおりです。

各回とも、下野市保健福祉センターゆうゆう館で実施しました。

	開催日時	テーマ	狙い
第1回	9月17日(土) 午前9時30分 ～正午	地域の良い点と課題について話し合みましょう。	改めて地域を見つめ、その良い点・改善したい点に関し思い思いにご意見を頂いたのち、それらを整理することで地域の課題について、クリアなイメージを持っていただくこと。
第2回	9月24日(土) 午前9時30分 ～正午	地域の課題に対して私たちが取り組めることを話し合いました。	第1回で整理された内容を素材として、その課題の解決の仕方について「地域福祉」の考え方を踏まえて検討していただくこと。
第3回	10月2日(日) 午前9時30分 ～正午	私たちができる取組と、地域福祉計画及び地域福祉活動計画の関係を考えてみましょう。	第2回で検討された課題解決の内容を、「下野市地域福祉計画」及び「下野市地域福祉活動計画」の事業・施策と関連付けながら検討していただき計画についての理解を深めていただくこと。

【結果のまとめ】

懇談会の結果から、第2期計画の施策につながる方向性が以下のとおり見えました。

■ 「地域づくり」に関して

子ども、高齢者、障がい者も含めた世代間交流の推進

地域のつながりが希薄化してきているという多くのご意見から、世代を越えて誰もが参加できるような行事などを増やすという方向性が示されました。

世代間交流などで市民の顔が見える地域づくりの醸成

自治会の中には、市民のことは全てわかることから集合住宅や転出入が頻繁で隣り近所の顔が見えない地域まであります。地域の特性や市民のライフスタイルに配慮した交流の機会を広げ市民の顔が見える地域づくりにつながる取組が求められます。

*¹² 様々な立場の人が、自由に意見を出し合い、課題への提案をまとめ上げていく場や作業。

■ 「まちづくり」に関して

市民の知識や経験をまちづくりに活かす取組の推進

高齢者など、多くの知識や豊かな経験を持つ人の潜在力をまちづくりに活かす取組を検討していく必要があります。

地域で災害に備えるための話し合いや避難訓練の実施

万一に備えたまちづくりが求められており、地域での避難訓練や災害についての懇談会の実施、自主防災組織の立ち上げ等が必要とされました。

また、行政に対しては、災害に備え、地域住民が主体的に、かつ迅速に行動できるよう情報提供することが求められました。

■ 「しくみづくり」に関して

福祉人材の育成につながるボランティア講座の実施

地域における支え合い活動を推進するために重要な地域リーダーやボランティアの育成や確保に課題があるため、高齢者の経験や知識をボランティアに活かす取組やボランティア講座の開催が求められています。



ワークショップ形式の住民懇談会



4 団体ヒアリングから見る現状

「第2期下野市地域福祉計画及び地域福祉活動計画」策定のための基礎資料を得る目的で、市内介護保険施設、障がい者福祉施設、児童福祉施設等の社会福祉事業者及び福祉推進実践者を対象に現在の課題や施策等の状況を把握し今後の改善に向けた提案等についてヒアリングによる調査を実施しました。

【日程・調査の内容】

調査は平成28年10月に実施し以下の内容についてうかがいました。

項目	主な調査内容
団体等について	団体名、活動期間、人数、活動の圏域、活動の目的、活動の対象 活動の内容、連携している団体
団体等の活動について	悩んでいる問題点・課題等、連携を図る上での課題 感じている地域の福祉課題、今後新たに取り組みたい活動 今後連携したいと考える団体と取り組みたいこと
ご意見・ご要望について	下野市社会福祉協議会や市へのご意見・ご要望・ご提案等 その他のご意見

【結果のまとめ】

団体の課題や地域の福祉課題、市や社協へのご要望やご提案から第2期計画の施策につながる方向性が以下のとおり見えました。

■ 「地域づくり」に関して

高齢者の状況に応じた働きかけ

一人暮らし高齢者が増加していますが過去につながりのなかった高齢者との向き合い方には配慮が必要です。また、行事への参加を実現するポイントとして、行事会場への交通手段の確保も同時に行う必要があります。

■ 「まちづくり」に関して

空き家の利活用の推進

地域で増えている空き家の利活用を進め、防犯対策にもつなげる必要があります。

活動拠点となる施設の充実

長期休みの際の子どもたちの居場所、重度障がい者の居場所、団体活動をする際の拠点など、今後のニーズの増大を見据えた施設の充実が求められています。

■ 「しくみづくり」に関して

団体リーダーの世代交代をスムーズに行うしくみの構築、若手人材の発掘と育成

多くの団体で、会員の高齢化や後継となる若手が不足して世代交代がうまく進まない現実があります。若手の人材を発掘して計画的に育て、リーダーの世代交代を進めるしくみが必要とされており、人材の発掘や育成については社会福祉協議会に期待が寄せられています。

5 第1期計画の推進状況

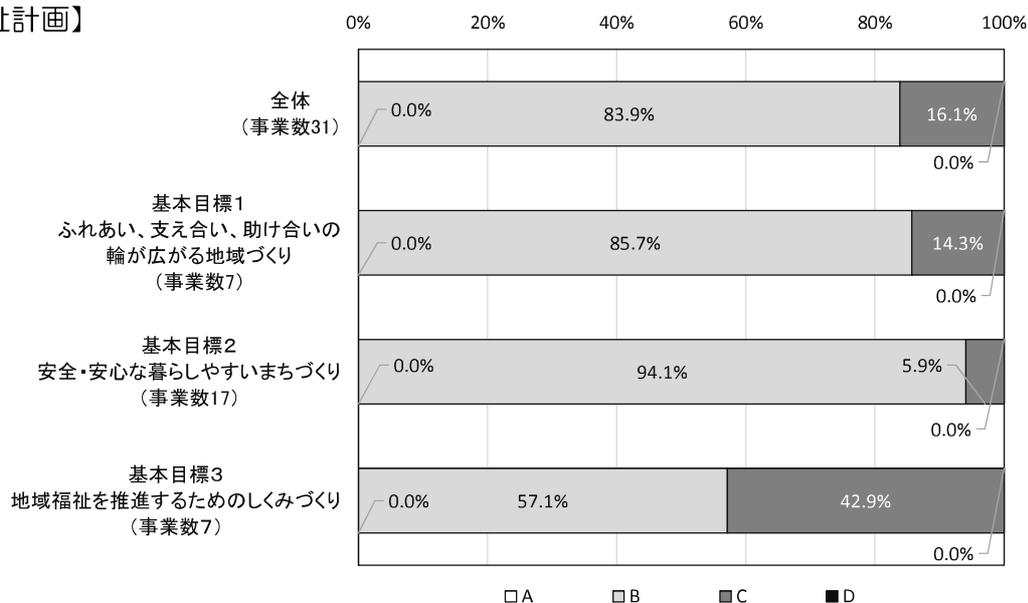
「下野市地域福祉計画」及び「地域福祉活動計画」（第1期計画）に盛り込まれた事業について、以下の達成度基準に従って、まず担当部門が自己評価を行い、その後に策定委員会の評価を受けました。

これからの計画づくりのため、可能な限り市民の視点を取り入れた評価に努めた結果、達成度Aの事業はなく、BとCの合計が地域福祉計画で100.0%、地域福祉活動計画で97.9%という結果となりました。

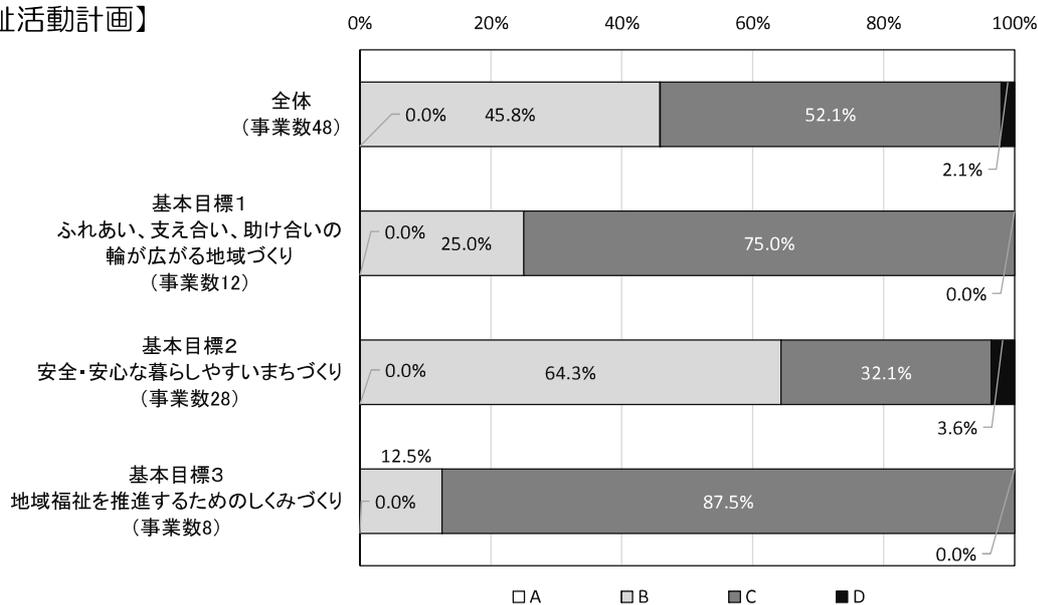
<達成度基準>

- A：目標を達成した施策・事業 *実績が設定目標に到達、又は超過した事業
- B：目標に向けて向上した、もしくは継続している施策・事業
*実績の内容に、策定時よりも改善が見られる事業
- C：現状維持の施策・事業 *計画策定時から継続して推進している事業
- D：後退した、廃止した施策・事業

【地域福祉計画】



【地域福祉活動計画】

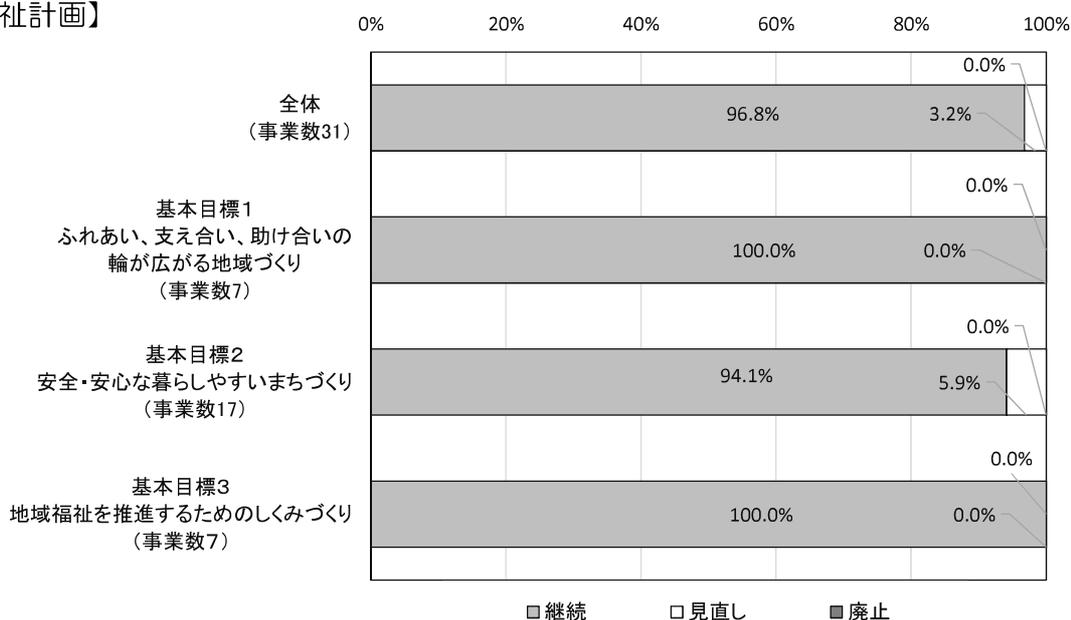


地域福祉計画では、基本目標3の事業に現状維持の施策・事業という達成度Cが多くなっており、具体的には広報・啓発活動や関係機関との連携等があります。

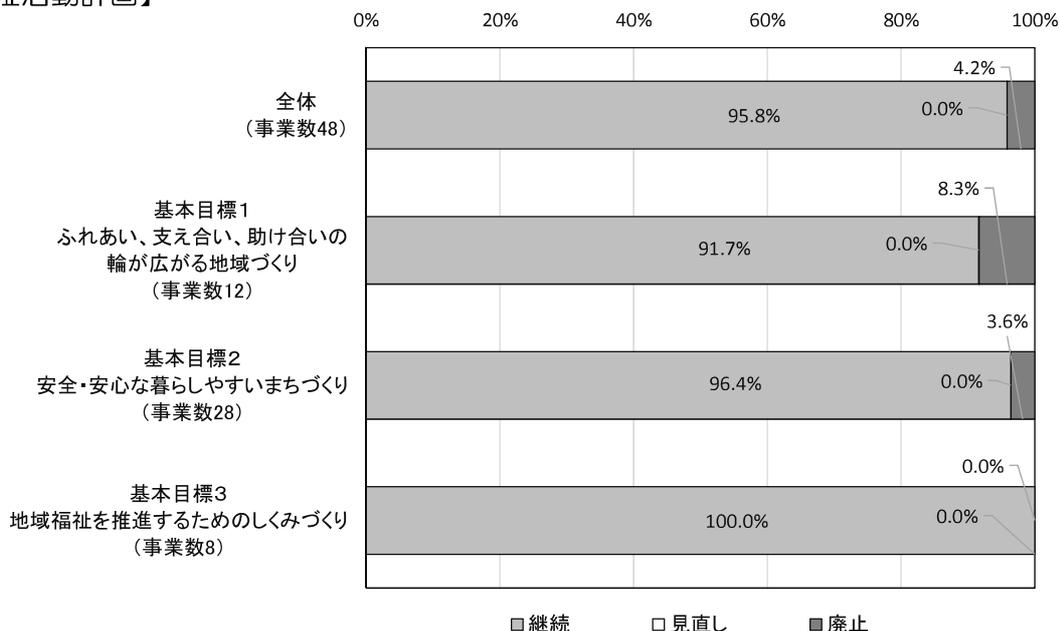
地域福祉活動計画では全体の52.1%が「計画策定時から継続して推進している現状維持の事業」にあたる達成度Cの評価となっています。基本目標1では、地区社協に関係する拠点づくりと地域コミュニティとの連携や三世代交流事業、見守り活動等が、また、基本目標2では生きがいづくり、バリアフリー^{*13}に関係する事業で達成度がCとなっています。基本目標3では、福祉活動の助成や地域リーダー、ボランティアリーダーの育成、関係機関との連携に関するしくみづくりに関する事業が達成度Cとなりました。

事業の今後の方向性については、全体の96.2%が「継続」となりました。第2期計画の策定にあたっては、その内容を精査した上で具体的取組へと反映させていきます。

【地域福祉計画】



【地域福祉活動計画】



*13 ハンディキャップのある人にとっての、あらゆる障壁（バリア）が取り除かれた状態。

■ 第1期計画の事業一覧

地域福祉計画

基本目標	施策・事業	事業名	評価	今後
1 ふれあい、 支え合い、 助け合いの 輪が広がる 地域づくり	ふれあい交流の促進	地域ふれあいサロン*14事業	B	継続
	既存施設を活用した拠点 づくり	公民館の管理運営	B	継続
		生涯学習情報センターの管理運営	B	継続
		ふれあい館・ゆうゆう館・きらら館の管理運営	B	継続
	地域を支え、育むコミュニ ティづくり	コミュニティ推進協議会の支援	B	継続
		自治会公民館建設費補助	C	継続
支え合いネットワークの 構築	見守りネットワーク等の事業	B	継続	
2 安全・安心 な暮らしや すいまちづ くり	生きがいづくり	シルバー人材センター管理運営支援	B	継続
		老人クラブ活動の支援	C	継続
	健康づくり	スポーツを楽しむ機会の提供	B	継続
		健康づくり、健康診査、がん検診の推進	B	継続
	バリアフリーの推進	自治医大駅バリアフリー整備事業	B	継続
	生活環境の充実	廃棄物監視員の設置	B	継続
	防犯・防災体制の充実	自主防災組織の育成強化	B	継続
		災害時要援護者の支援体制整備	B	継続
		安否確認システム貸与事業	B	継続
		防犯灯の整備	B	継続
		交通指導員の配置	B	継続
		スクールガードへの支援	B	継続
	福祉サービスの充実	福祉タクシー等の事業	B	継続
	保健・医療・福祉の連携体 制の強化	地域医療の体制強化等の事業	B	継続
	相談・情報提供体制の充実	地域包括支援センター*15の運営	B	継続
		地域情報化の推進	B	見直し
障がい者相談支援センターの運営		B	継続	
3 地域福祉を 推進するた めのしくみ づくり	福祉・人権教育の推進	人権擁護委員の設置と支援	C	継続
	広報・啓発活動	広報紙、ホームページを活用した情報提供等	C	継続
	地域リーダーの育成	セカンドステージ支援事業	B	継続
		しもつけまちづくり市民大学	B	継続
	ボランティアとボランテ ィアコーディネーター機 能の強化	ボランティア及びボランティアコーディネ ーターの育成	B	継続
	連携・協力体制の強化	関係機関との連携による地域福祉の向上	C	継続
	多様な活動主体の周知・ PR	ふくしフェスタ等での周知・PR 事業	B	継続

*14 市民が主体で運営していく、新しい仲間づくり、ふれあい交流の場。

*15 高齢者等が住み慣れた地域で安心して過ごすことができるよう、包括的、継続的な支援を行う組織。

地域福祉活動計画

基本目標	施策・事業	事業名	評価	今後
1 ふれあい、 支え合い、 助け合いの 輪が広がる 地域づくり	ふれあい交流の促進	ふれあいふくし運動会の開催	B	継続
		ふれあいサロンの充実	C	継続
		出会いふれあいサービス事業の実施	C	廃止
		花まつり招待事業の開催	C	継続
		ふくしフェスタの開催	B	継続
		親子ふれあい事業の開催	B	継続
		障がい児者交流事業の開催	C	継続
		三世代交流事業の実施	C	継続
	既存施設を活用した拠点づくり	地区社協の整備を図るための拠点づくり	C	継続
	地域を支え、育むコミュニティづくり	地区社協を主軸とした地域コミュニティとの連携	C	継続
支え合いネットワークの構築	登下校時における子どもたちの見守り活動	C	継続	
	ひとり暮らし高齢者の見守り活動	B	継続	
2 安全・安心 な暮らしや すいまちづ くり	生きがいづくり	市老人クラブ連合会* ¹⁶ の加入促進	C	継続
		高齢者サロン事業の支援	D	廃止
		障がい者スポーツ教室の実施	B	継続
	健康づくり	地域住民への健康講座の実施	B	継続
		一般向け筋力トレーニング事業の実施	B	継続
		市老人クラブ連合会を対象とした健康づくり事業	B	継続
	バリアフリー	福祉マップの作成	B	継続
		外出支援サービス（移送サービス事業）	C	継続
		手話講習会の開催	C	継続
		点字・音訳等による情報提供と育成	C	継続
	防犯・防災体制の充実	災害ボランティアマニュアルの作成	B	継続
		災害ボランティア養成講座の開催	B	継続
		安否確認システムの活用	B	継続
	福祉サービスの充実	介護保険事業（居宅・訪問・通所介護）の実施	B	継続
		障害者総合支援法（居宅介護等）事業の実施	B	継続
		日常生活自立支援事業* ¹⁷ における相談の実施	B	継続
		福祉バスの運行	C	継続
		手押し車の購入助成	B	継続
		就労継続支援B型事業の実施	B	継続
		福祉タクシー事業 （福祉タクシー事業の実施）	B	継続
		福祉用具等の貸出し事業	C	継続

*¹⁶ 県老人クラブ連合会と連携を図り、老人クラブの活動の支援や地区活動を行う組織。

*¹⁷ 判断能力が不十分で親族などの支援もない人の、在宅での自立生活を可能とする仕組み。

基本目標	施策・事業	事業名	評価	今後
2 安全・安心な暮らしやすいまちづくり	相談・情報提供体制の充実	心配ごと相談所の開設	B	継続
		無料法律相談事業の実施	B	継続
		地域包括支援センター事業の実施	B	継続
		生活福祉資金貸付事業	C	継続
		ボランティアセンター ^{*18} における相談・情報提供	C	継続
		社協だより・市広報紙・ホームページによる情報発信	B	継続
		小口資金貸付事業	C	継続
3 地域福祉を推進するためのしくみづくり	福祉・人権教育の推進	ふくし移動講座の開催	B	継続
		福祉活動助成事業（小・中・高等学校）	C	継続
		安全帽子の給付事業（小学校新入生）	C	継続
	地域リーダーの育成	ボランティアリーダー育成の各種講座の開催	C	継続
	ボランティアとボランティアコーディネート機能の充実	ボランティアセンターにおけるコーディネート機能の充実	C	継続
		ボランティア活動保険の加入促進	C	継続
		ボランティア連絡協議会 ^{*19} への支援	C	継続
	連携・協力体制の強化	関係機関との連携による地域福祉の向上	C	継続

*18 ボランティア活動に関する様々な相談を受け、情報提供や各種講座の開催などを行う組織。

*19 加入者に学習機会を提供し、ボランティア活動の発展と地域福祉の向上を目指す団体。

6 下野市の地域福祉をめぐる課題

下野市の状況やアンケート調査、住民懇談会、団体ヒアリング及び第1期計画の推進状況などから地域福祉に関する市の主要な課題が明らかになりました。これらの課題を、第1期計画の基本目標が示す分類である(1)地域づくり(2)まちづくり(3)しくみづくりに沿ってまとめます。

(1) ふれあい、支え合い、助け合いの輪が広がる地域づくり

下野市内中学校区ごとの市民意識の隔たりは、5年前の前回調査時よりも全般的に縮小してきていることがアンケート結果で示されています。

住民懇談会では、集合住宅に住む人や若い人との間に自治会への参加や地域での交流に関する意識の違いが指摘されており、そうした人との交流をいかに広げていくかが課題となっています。

地域において、高齢者の交流が減っているとの意見が懇談会で出されていることから、子どもから若者、障がい者や高齢者まで異なる世代の人が交流できる機会の創設と、参加者を集める工夫が求められます。

地域への愛着意識と日常生活上の課題解決をできるだけ住民同士で行う「互助」の意識が5年前の調査結果よりもやや低下している現状があることから、地域での交流の機会・イベント等を契機として、日常的な交流活動を地域に広げることが必要となっています。

(2) 安全・安心な暮らしやすいまちづくり

地域住民が取り組むべき課題は「防犯や防災など地域の安全を守ること」と考える人が最も多い一方で、「緊急時の対応体制がわからない」という人も多く、安全で安心な暮らしを求める住民意識と現実が相反している状況が明らかになっています。

住民懇談会では、市民の取組として地域で災害についての話し合いや避難訓練、災害時に備えての備蓄をするなどの意見が出されましたが、行政にも地域の特性を踏まえて防災の地域懇談会を開催し、地域特性に沿った防災知識の周知を図ることが求められています。

更にアンケートでは、災害に備えて「下野市」としてのネットワークづくりを求める声もあがっています。また、増える空き家について、防犯や衛生の面から問題であると指摘がされています。

高齢者がいきいきと暮らせるまちづくりの点からは、元気な高齢者が活躍できる場の不足や、行動するために必要とする交通手段の確保の難しさ、利用のしづらさなどの問題があります。多くの知識や豊かな経験を持った高齢者の力をまちづくりに活かしていただくことは、ご自身の生きがいつくりにもつながるため、解決が急がれる問題です。

(3) 地域福祉を推進するためのしくみづくり

市の保健福祉サービスが充実していると回答した人は、前回調査よりも大きく増加しました。しかし、必要な福祉サービスの情報をほとんど入手できていない人、成年後見制度や生活困窮者自立支援制度などを聞いたことがない人も多くいます。福祉サービスや制度を知らなかった人が情報を入手し新たにサービスの受益者となることにより、市民の満足度は更に高まる可能性があります。そのためには、情報の受け手の立場を考慮し広報の仕方を充実させることが求められます。

また、市の福祉施策をより充実させるために重要な施策として「気軽に相談できる場の充実」や「子育て環境の充実」があげられています。子育て環境の充実は、市の将来を担う次世代の育成の観点からも重要な課題です。

地域福祉を推進するためには地域リーダーやボランティアの役割が重要ですが、住民懇談会では、ボランティアの参加者が減っているとの意見が上がっています。その一方で、半数の人は、機会があればボランティアに取り組んでもよいと考えていること、また、専門的な知識や技能を持った人ほどボランティア活動への取組に積極的であることから、こうした市民の意識や意欲を活かし地域を支える人材となっただけのためのしくみづくりが求められています。

アンケート調査では、最後に「幸福感」をおたずねしそのイメージの具体化を試みました。回答には、「いざという時は、支えられるという安心感があること」や「地域の人と日常的にあいさつする関係があること」等が多くあげられましたが、このような幸福感が多い反面、地域での交流が減ってきていることや緊急時の対応に対する不安が多いこともアンケートや住民懇談会において示されています。

市民の幸福感を高めるためには、市民の「支えられる安心感」の醸成につながる地域づくりやまちづくりの施策、更には地域福祉を推進するためのしくみを重点的、総合的に推進していく必要があります。

